

調査概要

目的： オープンアクセス（研究データの管理・公開を含む）及びそれに係わる学術雑誌契約と、デジタル化に関する大学図書館の現状を把握することにより、「2030デジタル・ライブラリー」推進に関するロードマップとの隔たりや今後の大学図書館の方向性を検討するためのニーズ・課題を抽出する。

対象： 国公立大学、大学共同利用機関

- ・ 国立大学（86）及び大学共同利用機関（17）
- ・ オープンアクセス加速化事業申請大学または令和5年度科学研究費助成事業（科研費）採択件数50以上の公私立大学（134）

調査方法： Microsoft Formsを利用したのオンラインアンケート形式

回答期間： 令和6年12月2日（月）～令和7年1月31日（金）

回答基準日： 令和6年9月末現在（指定がある項目を除く）

回答実績：

	依頼数	有効回答数	回収率
国立大学（次ページ以降「国立」と略する）	86	86	100%
公立大学（次ページ以降「公立」と略する）	27	24	88.9%
私立大学（次ページ以降「私立」と略する）	107	91	85.0%
大学共同利用機関（次ページ以降「大共」と略する）	14 [※]	12	85.7%
計	234	213	91.0%

※ 各機関の運営上の都合により、分子科学研究所・基礎生物学研究所・生理学研究所で1、素粒子原子核研究所・物質構造科学研究所で1としている

(1) 機関リポジトリの運用体制等について

機関リポジトリの運用状況

機関種別ごとの状況

(単位：機関)

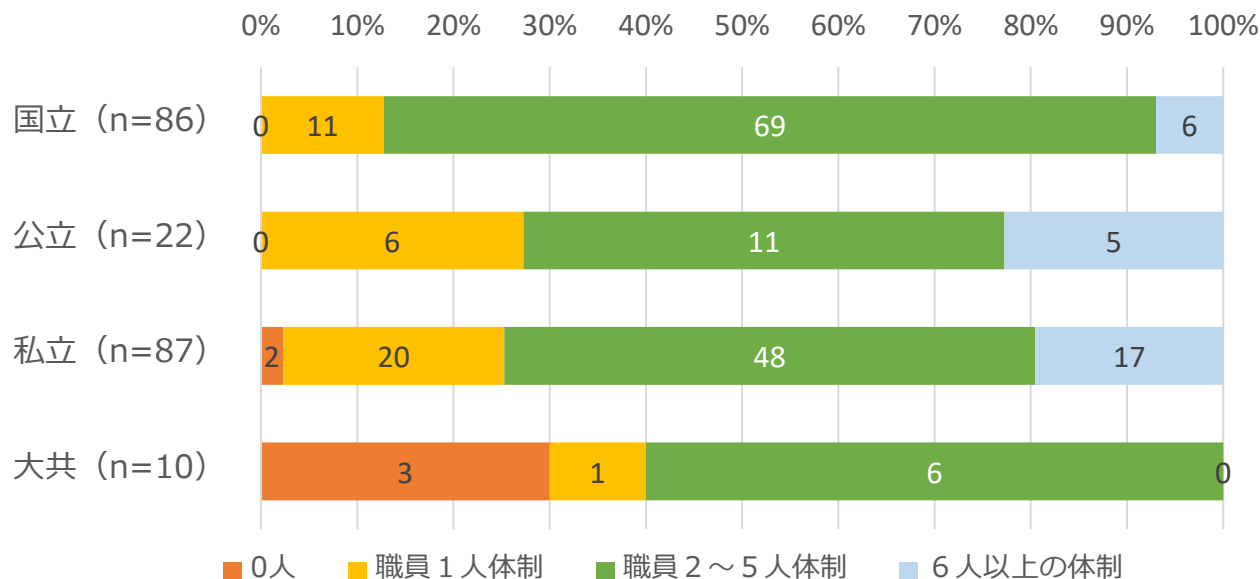
	国立	公立	私立	大共	計 (%)
運用している※	86	22	87	10	205 (96.2%)
運用していない	0	2	4	2	8 (3.8%)
計	86	24	91	12	213 (100%)

※複数機関による共同運用の場合も含む

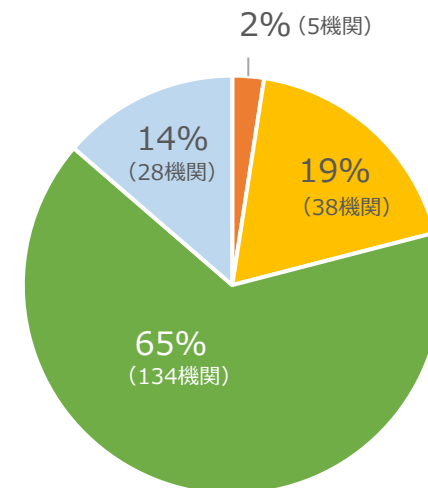
機関リポジトリ運用業務に携わっている図書館職員の状況

機関種別ごとの状況

(単位：機関)



全体 (n=205)



(1) 機関リポジトリの運用体制等について

機関種別ごとの機関リポジトリ運用業務担当職員の専任／兼任の状況

(単位：機関)

	国立	公立	私立	大共	計 (%)
専任職員のみで運用	5	1	2	0	8 (4.0%)
専任職員と兼任職員で運用	11	1	6	0	18 (9.0%)
兼任職員のみで運用	70	20	77	7	174 (87.0%)
計	86	22	85	7	200 (100%)

注) 機関リポジトリを運用している205機関のうち職員数0人の5機関を除いた200機関について集計

機関種別ごとの機関リポジトリ運用業務担当職員の常勤／非常勤等の状況

(単位：機関)

	国立	公立	私立	大共	計 (%)
常勤職員のみで運用	29	10	39	2	80 (40.0%)
常勤職員と非常勤職員等 [※] で運用	56	9	39	5	109 (54.5%)
非常勤職員等のみで運用	1	3	7	0	11 (5.5%)
計	86	22	85	7	200 (100%)

※ 非常勤職員等には、派遣職員や委託職員などを含む。

注) 機関リポジトリを運用している205機関のうち職員数0人の5機関を除いた200機関について集計

(1) 機関リポジトリの運用体制等について

機関リポジトリの運用に関わる部署（図書館以外）の状況

機関種別ごとの有無

(単位：機関)

	国立	公立	私立	大共	計 (%)
有	4	6	27	8	45 (22.0%)
無	82	16	60	2	160 (78.0%)
計	86	22	87	10	205 (100%)

注) 機関リポジトリを運用している205機関について集計

「有」と答えた45機関の部署の内訳

(単位：機関)

	国立	公立	私立	大共	計
情報基盤管理関係部署	3	3	6	2	14
学務・教務関係部署	1	2	12	15	30
研究推進関係部署	3	3	15	3	24
その他	2	0	5	3	10

注) 複数回答あり。

(1) 機関リポジトリの運用体制等について

機関リポジトリシステムの使用状況

機関種別ごとの状況

(単位：機関)

	国立	公立	私立	大共	計
JAIRO Cloudを使用	67	21※1	70	9	167
JAIRO Cloud以外を使用	19	2※1	17	1	39

JAIRO Cloud以外のシステムの例

- Alma
- AMLAD
- DSpace
- Earmas
- E-Cats Library
- e-Lib
- iLiswave-J
- InfoLib
- XooNIps
- 独自開発

※1 JAIRO CloudとInfoLibを併用している場合を含む

注) 機関リポジトリを運用している205機関について集計

機関リポジトリと機関内外のシステムとの連携状況

機関種別ごとの状況

(機関内システムとの連携)

(単位：機関)

(機関外システム※3との連携)

(単位：機関)

	国立	公立	私立	大共	計
連携あり※2	17	2	6	1	26
連携なし	69	20	81	9	179

	国立	公立	私立	大共	計
連携あり※4	6	1	6	0	13
連携なし	80	21	81	10	192

※2 主な機関内システムの例：研究者総覧、研究者業績データベース、図書館システム・OPAC 等。

※3 IRDBを除く。

※4 主な機関外システムの例：ERDB-JP 等。

注) 機関リポジトリを運用している205機関について集計

(1) 機関リポジトリの運用体制等について

機関リポジトリへのコンテンツ※収載状況（令和5年度末現在）

※ メタデータや書誌情報のみ記載されている等、コンテンツの本文や本体がないものも含む

機関種別ごとの状況

(単位：機関)

	国立	公立	私立	大共	計 (%)
1,000件未満	1	5	26	0	32 (15.6%)
1,000件以上5,000件未満	19	11	28	6	64 (31.2%)
5,000件以上10,000件未満	23	3	11	1	38 (18.5%)
10,000件以上50,000件未満	29	2	19	2	52 (25.4%)
50,000件以上	14	1	3	1	19 (9.3%)
計	86	22	87	10	205 (100%)

注) 機関リポジトリを運用している205機関について集計

205機関の収載総数：3,092,359件

(1) 機関リポジトリの運用体制等について

学術論文※の著者最終稿及び出版社版の機関リポジトリ収載状況

※ 紀要や会議発表論文、学位論文は除く。以下同様。

著者最終稿の機関種別内訳

(単位：機関)

	国立	公立	私立	大共	計 (%)
不明、算出不可	5	5	3	1	14 (6.8%)
0件	15	10	61	3	89 (43.4%)
1件以上100件未満	33	6	19	5	63 (30.7%)
100件以上1,000件未満	20	1	4	1	26 (12.7%)
1,000件以上	13	0	0	0	13 (6.3%)
計	86	22	87	10	205 (100%)

出版社版の機関種別内訳

(単位：機関)

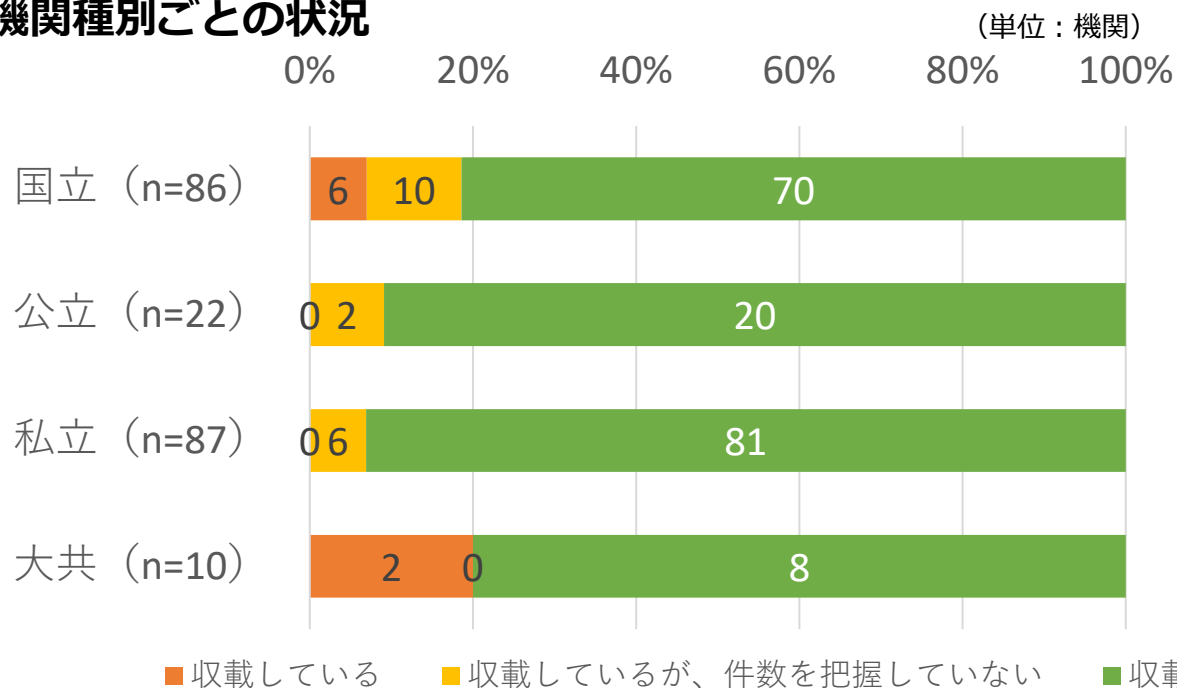
	国立	公立	私立	大共	計 (%)
不明、算出不可	4	5	3	1	13 (6.3%)
0件	7	8	40	4	59 (28.8%)
1件以上100件未満	13	6	24	0	43 (21.0%)
100件以上1,000件未満	20	3	11	3	37 (18.0%)
1,000件以上10,000件未満	38	0	6	2	46 (22.4%)
10,000件以上	4	0	3	0	7 (3.4%)
計	86	22	87	10	205 (100%)

注) 機関リポジトリを運用している205機関について集計

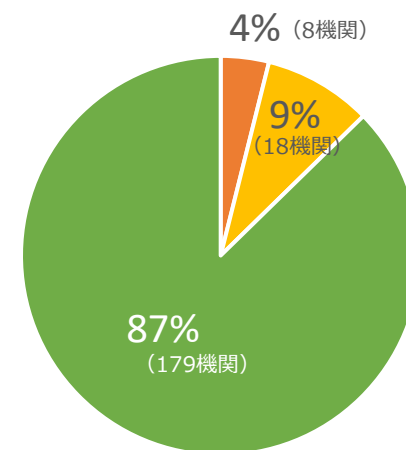
(1) 機関リポジトリの運用体制等について

学術論文と根拠データのセットによる機関リポジトリ収載状況

機関種別ごとの状況



全体 (n=205)



注) 機関リポジトリを運用している205機関について集計

「収載している」と回答した8機関の収載状況

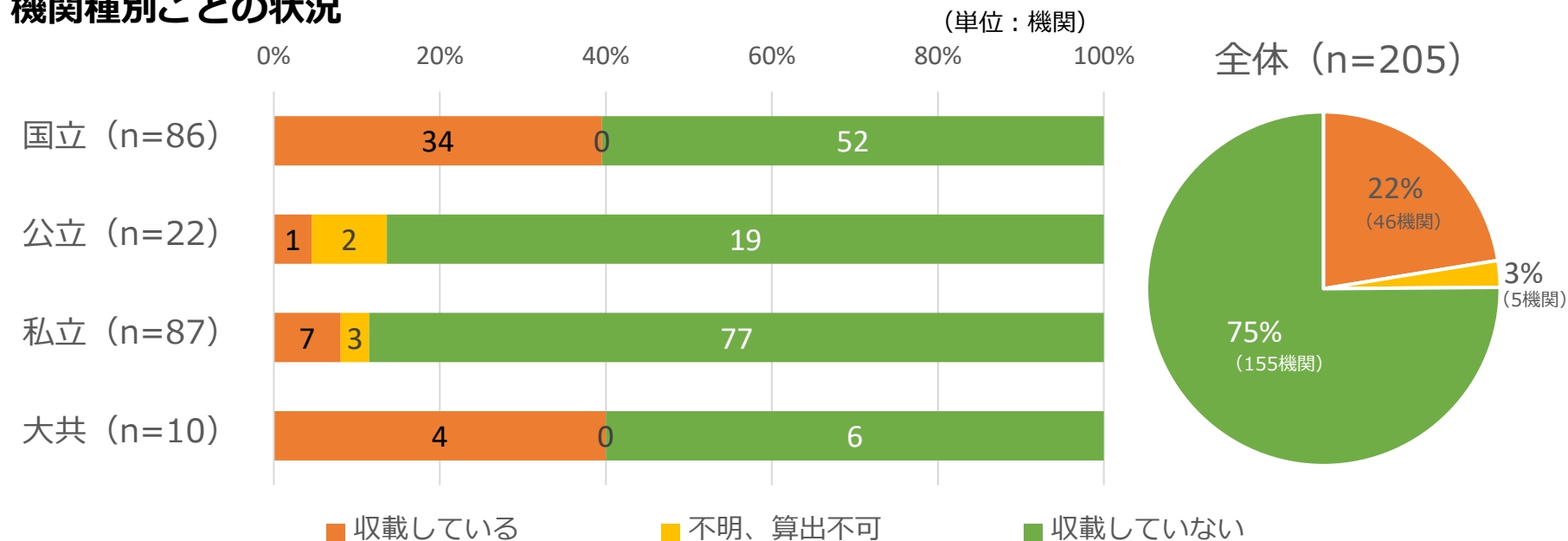
(単位：機関)

	国立	公立	私立	大共	計 (%)
1件以上10件未満	5	0	0	2	7 (87.5%)
10件以上100件未満	1	0	0	0	1 (12.5%)
計	6	0	0	2	8 (100%)

(1) 機関リポジトリの運用体制等について

研究データのための機関リポジトリ収載状況

機関種別ごとの状況



注) 機関リポジトリを運用している205機関について集計

「収載している」と回答した46機関の収載状況

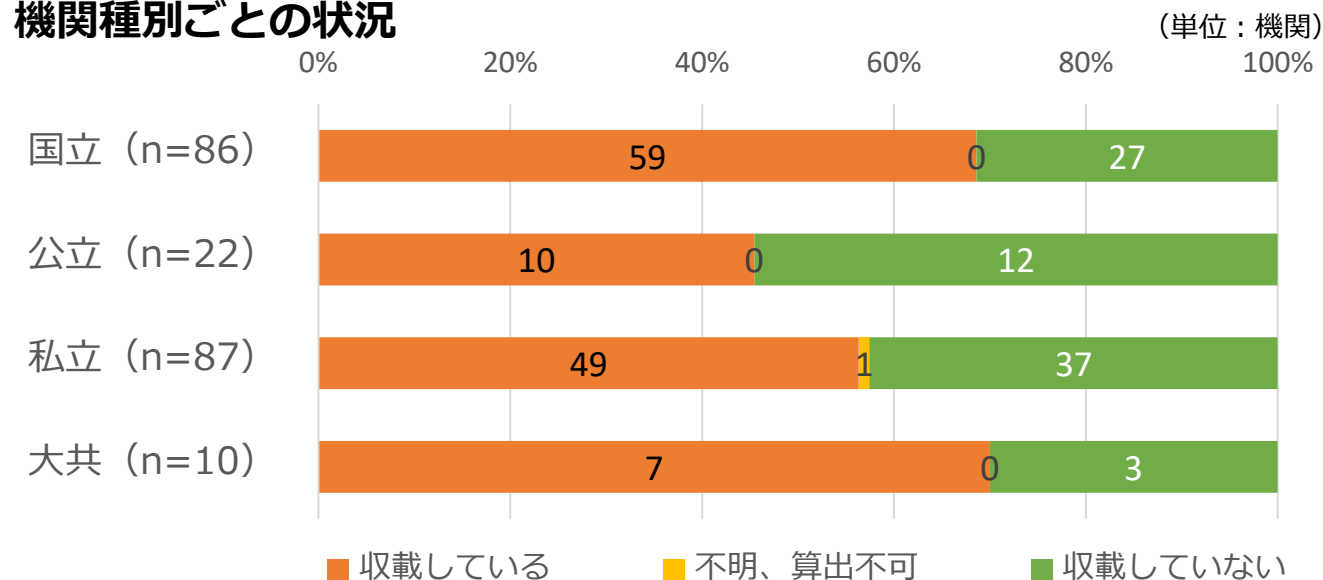
(単位：機関)

	国立	公立	私立	大共	計 (%)
1件以上10件未満	20	1	5	2	28 (60.9%)
10件以上100件未満	8	0	1	1	10 (21.7%)
100件以上1,000件未満	4	0	0	1	5 (10.9%)
1,000件以上	2	0	1	0	3 (6.5%)
計	34	1	7	4	46 (100%)

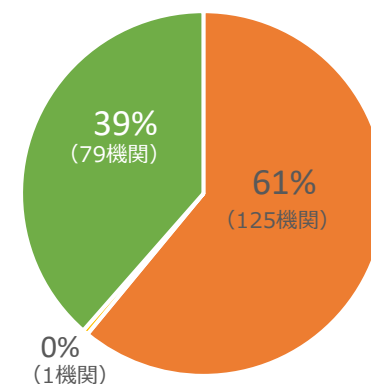
(1) 機関リポジトリの運用体制等について

DOIが付与されているコンテンツの機関リポジトリ収載状況

機関種別ごとの状況



全体 (n=205)



注) 機関リポジトリを運用している205機関について集計

「収載している」と回答した125機関の収載状況

(単位：機関)

	国立	公立	私立	大共	計 (%)
1件以上100件未満	11	3	11	1	26 (20.8%)
100件以上1,000件未満	14	3	16	0	33 (26.4%)
1,000件以上10,000件未満	21	4	17	5	47 (37.6%)
10,000件以上	13	0	5	1	19 (15.2%)
計	59	10	49	7	125 (100%)

(1) 機関リポジトリの運用体制等について

収載コンテンツの受付方法

機関種別ごとの状況

(単位：機関)

	国立	公立	私立	大共	計
独自で登録支援システムやフォームを整備	31	4	6	1	42
メール・電話等での受付	81	17	66	10	174
その他	11	9	32	1	53

注) 機関リポジトリを運用している205機関について集計。複数回答あり。

その他の例

- ・ 機関リポジトリ登録申請書の提出
- ・ リポジトリのセルフアーカイブ機能を使い、著者自身が登録する方式（特に博士論文）
- ・ 学内他部署からのデータ受取
- ・ 教育研究活動データベース経由での受付
- ・ 持ち込みCD-ROM,USB等
- ・ OneDriveでの受付
- ・ 全学周知される広報メールを確認
- ・ 原則、著者や関係部署が各自で登録
- ・ 学内刊行物を刊行する関係部署と連携し、都度最新の論文を提供していただくよう協力体制を築いている

構成員が著者となっている学術論文の収集状況

機関種別ごとの状況

(単位：機関)

	国立	公立	私立	大共	計 (%)
収集している	79	14	38	6	137 (66.8%)
収集していない	7	8	49	4	68 (33.2%)
計	86	22	87	10	205 (100%)

注) 機関リポジトリを運用している205機関について集計

(1) 機関リポジトリの運用体制等について

実施している収集方法（令和5年度実績）

凡例

- A. コンテンツ収集担当者が研究成果を検索し、当該構成員にコンテンツの提供を依頼
- B. 当該構成員が登録を依頼してきた場合に、コンテンツを登録
- C. その他

(単位：機関)

	国立	公立	私立	大共	計 (%)
Aのみ	1	1	2	1	5 (3.6%)
Bのみ	30	5	21	2	58 (42.3%)
Cのみ	2	2	5	0	9 (6.6%)
Aを中心に他の方法も使用	15	0	2	0	17 (12.4%)
Bを中心に他の方法も使用	15	2	0	1	18 (13.1%)
Cを中心に他の方法も使用	10	1	1	1	13 (9.5%)
A, B, Cのうち2つの方法を 同程度に使用	1	0	0	0	1 (0.5%)
令和5年度実績がない	2	3	5	1	11 (8.0%)
不明、算出不可	3	0	2	0	5 (3.6%)
計	79	14	38	6	137 (100%)

C. その他の例

- 学内の編集事務局の依頼を受けて登録
- CCライセンスのついている論文の出版社版の登録
- 学内広報プレスリリースから把握
- researchmapのカスタム項目を利用し、機関リポジトリへの登録の許諾を図書館から構成員に対して依頼する
- 学位論文の登録
- 教育研究活動データベース経由での受付

注) 構成員による学術論文の収集を実施している137機関について集計

(1) 機関リポジトリの運用体制等について

学術論文の収載率向上の取組

機関種別ごとの状況

(単位：機関)

	国立	公立	私立	大共	計
研究者への登録依頼	44	6	8	2	60
システム等の整備	24	3	2	1	30
オープンアクセス方針の整備	54	3	18	3	78
学術出版社の論文公開ポリシー調査	31	3	6	1	41
紀要の登録	57	6	25	1	89
その他	7	0	5	0	12

その他の例

- リポジトリ登録を促進した部局に予算の増額配分を行うインセンティブ経費を導入
- メルマガの発行
- 学内研究者に向けた一斉メール配信
- ノベルティグッズを作成し、登録数により進呈
- 研究業績データベースから本文へのリンク付け
- 科研費報告書の登録
- 研究者へ在籍中の成果物に対して登録同意書の提出の義務付け
- 研究推進部署・URAと連携して、研究成果を多数創出している研究室・研究者等を選定し、過去論文業績の機関リポジトリへの一括登録を行い、今後の業績についてもフォローする事業の実施
- 図書館運営委員会、科研費説明会、研究倫理コンプライアンス研修会等での説明や広報チラシの配布

注) 構成員による学術論文の収集を実施している137機関について集計。複数回答あり。

機関リポジトリの運営体制等に関する課題

人材関連（専任不在／一人体制／知識不足／育成・研修の必要性等）

- ・ 量の問題だけでなく、複雑な国のOA基本方針の理解や出版社の権利確認、研究者とのコミュニケーションには単純作業を超える相当程度の理解力、能力が求められる。単純作業を依頼する派遣職員の増員では対応しきれない質の課題もある。
- ・ リポジトリ業務ができる人員が不足しており、業務に余裕がない状況である。このような状況ではオープンアクセス化は難しいと感じている。
- ・ 登録は非正規職員の作業力に頼る部分が多い。戦力となる人が退職してしまう。
- ・ 運営に当たってのマンパワーが足りない。学術論文の収載に係る学術出版社の論文公開ポリシー調査、研究者への登録依頼等のノウハウと知識、経験が不足している。
- ・ 2025年公的資金即時OAに向けて、学術論文及び研究データ公開に向けて検討を進めているが、対象論文の把握方法、専門知識の必要性、業務負荷増による人員不足を課題として捉えている。
- ・ AM入手がネックとなり登録に至らないケースが多く、グリーンOAが伸びない。研究データの登録について事務レベルでどこまで対応すべきなのか。
- ・ リポジトリの専任職員がおらず、新たな業務や課題への対応が難しい。学術論文を収集するノウハウが蓄積されていない
- ・ 担当者数が少なく、業務の引継ぎ等に不安がある。特定の担当者が比較的長期にわたってリポジトリ業務を担当しており、学内教員との信頼関係も育まれてきてはいるが、組織としてその関係性を長期的に維持していけるかどうか不透明である。
- ・ 現在の人員では、機関リポジトリの登録作業まで手が回らず、同作業を外部委託で実施している。実作業を行わないことでスキルの忘却が課題と感じる。
- ・ 担当者が他業務の片手間に博士論文を登録している状態で、2024年6月にリニューアル後リポジトリの整備が十分にできていない。現状、博士論文の登録だけでも手が回っていない状態のため、「公的資金による学術論文等のオープンアクセス～」に伴い増加するであろう、学術論文の登録や問い合わせに対応する余裕がなく現在の運営体制に課題を感じている。
- ・ 人的課題：マンパワーおよび知識・経験を積むことができないこと。現在、常勤職員（他業務兼任）1名で運営業務（OA動向把握、複雑で不具合の続くJAIRO Cloudシステム利用法の学習、不具合対応、登録作業、問い合わせ対応等）を行い、登録用データの下準備を非常勤職員（他業務兼任）で行っているが、これからのオープンアクセス必須化にともなう登録件数増加への負担が今以上に大きくなることへの危惧がある。効率化のため登録用システムを開発中だが、その作業が安定的に行えるまでの検証も必要。また非常勤職員は任期付きで常勤職員も異動があるため、経験や知識を積んでも数年でリセットされる。
- ・ 現在は紀要と学位論文しか登録しておらず、著作権の確認なども図書館で行っていない。今後登録対象が増えた場合、作業量が増えるだけでなく、著作権などの確認業務が発生し、業務負担が増すと思われる。また、職員のスキルが追い付かない可能性もある。
- ・ 他業務と兼任しており、研修を受けても復習等に割く時間が取れずリポジトリに関する知識が乏しいこと。ウェビナーもよいと思うが対面で講習会があれば良いと感じる。

(1) 機関リポジトリの運用体制等について

- ・ リポジトリシステムの専任が不在のため、不具合が発生した際はシステムによるものなのか、操作によるものなのか判断がつかない場合が多いです。そのため問題解決するまでに時間を要してしまいます。
- ・ 紀要論文等の収集は問題ないものの、学外の学術雑誌掲載論文の効果的な収集体制の構築については、情報や検討が不足しており今後対応すべき課題となっている。また、本件の対応にあたり専門知識のある人材がなく、事務担当者はJAIRO Cloud の仕組み自体や、JPCOARスキーマ各項目の学習から取り組み試行錯誤している状況。
- ・ 兼務で一人担当のため、日々、メール（JAIRO Cloud事務局と機関間）で飛び交っている質問を理解することが難しい（連携している他部署には、どちらかといえば図書館が教える立場）。著作権と、システム面の両方の知識が必須だと思うが、基礎の基礎から習得できるような場があるとありがたい。
- ・ 機関リポジトリに関する専門的な知識（システム運用・規則等）に関する課内研修の未整備

研究者関連（論文公表の実態把握が困難／研究者の協力が得難い等）

- ・ 著者がいつ、どのジャーナルに投稿し受理されたかという情報を容易に取得できる方法があると良い
- ・ 教職員のオープンアクセスの価値認識、それを支持する文化を醸成していくことが望まれる。
- ・ 学術論文、研究データの情報をどうやってもれなく把握するか。
- ・ 学部により機関リポジトリへの登録意識に温度差がある。
- ・ 現在、構成員による学術論文収集の手段がなく、冊子媒体の紀要刊行時に収集していることから、論文公開の即時性が非常に乏しい。また、リポジトリ公開のシステムはシステム的な仕組みでなく、個人スキルに依拠したリポジトリシステムのため汎用性が低く、人員・体制変改に耐えがたい状況にある。
- ・ そもそも、リポジトリの存在やリポジトリに登録することの利点が研究者に理解されていないと感じる。また、本学は教員業績データベースを担当している課と協力し、研究者が業績データベースに登録した論文で、機関リポジトリに登録可能なものがあれば、依頼をしている。しかしその論文の責任著者（または筆頭著者）が学外者であることも多く、依頼する件数が少ないため、なかなか効率的に依頼ができていない。機関リポジトリに登録する際、研究者には登録許諾書の提出を求めている。登録許諾書の作成は負担が大きく、負担を軽減するため、様式の変更を検討したい。

経費関連（予算の不足／OA推進でJAIRO Cloudの利用料増加等）

- ・ 国のOA基本方針が実施されると、現状の5倍ほどの人員が必要となり、その人件費をどのように捻出するのか課題である。
- ・ NII RDCを今後の国の中核的プラットフォームとして位置付けられていくため、JAIRO Cloudへのシステム移行を検討しているが、その実施時期等が課題（システム移行費の予算、人員の確保など）
- ・ 利用しているJAIRO Cloud (WEKO3)が不安定である。不具合が多いため操作や管理が複雑になっており、操作に必要な情報を見つけるのにも時間がかかって困っている。
- ・ OA加速化事業により、学内各種システムと連携した機関リポジトリへの登録支援システムを開発・導入するが、予算措置が単年度であることから、2025年度以降の運用に課題が残る。支援システムにより職員の業務負担がどれだけ抑えられるかにもよるが、今後も確実にOAを推進していくためにはリポジトリの運用及び出版社サイトでのOA出版について継続的な予算措置は必須。

(1) 機関リポジトリの運用体制等について

JAIRO Cloud関連 (システム不具合に起因する業務量の増加)

- JAIRO Cloud上のエラーにつき、コミュニティサポートにメーリングリストでお伺いしておりますが、専門業者と契約してもっと気軽に質問できる体制があれば助かると思います
- JAIRO Cloud (R6年度内移行予定) のWEKO3にシステムトラブルが多いこと、その対応が遅いこと、自助努力で対応不能な現状に不安を感じている。
- JAIRO Cloudの不安定さが、業務量の増加を招いている。
- JAIRO Cloud の複雑さ・不具合
- 本学は機関リポジトリのシステムとしてJAIRO Cloudを利用しているが、現在、複数のユーザーが同時に登録作業等を行うことができない等、システム上の不具合が多く見受けられる。

運用体制関連 (全学的な体制になっていない/関連部局との連携等)

- 機関リポジトリの運用を図書館システムと同一会社で運用しているため、リプレイスで図書館システムが変わると、影響が非常に大きい。
- 運用規定上は学術雑誌論文の登録も認めているが、運用にかかる人員が少ないため積極的な収集活動ができていない。
- 機関内で機関リポジトリの位置づけが定まらず意思決定ができない
- 少人数体制の運用のため、学内全体の論文公開状況を把握することが難しい
- 今後の更なるコンテンツの充実、即時OA義務化対象論文等の把握、研究データの登録・公開に向けた体制の整備、学内関連部署との連携の強化。
- 本学では運用規程はあるものの運用体制そのものが整っているとは言えず、積極的な人員配置が為されていないと思われる。
- オープンアクセス、RDMとの連携
- 大学全体としての取り組みになっておらず、図書館だけで今以上のことを実施するのは難しい。
- 独自開発システムからの脱却
- 現行システムが研究データの公開に対応していない
- 大学としての政策や規定の改訂・追加、研究成果の公開に対する支援、報酬制度の見直し等など全学的に推進体制を整備する
- 研究データを取り扱うとなった際には、教員との連携が必要になると感じている。
- 機関リポジトリや機関リポジトリ運営会議は、全学的なものである一方で、実際には図書館が運用し、運営会議も全学的な展開へのルートを持っているものではないため、学内での位置づけや存在感が弱い。一方で、近年、学術論文の即時OA義務化は、大学全体に関わることであり、図書館やリポジトリ担当者だけで対応するには限界がある。

その他

- コンテンツ入手から公開に至るまでの工程が非常に煩雑で、許諾調査等自動化に向いていない作業がある。
- 研究成果を正確かつ効率的に流通させるための永続的識別子
- 紀要等の刊行が年度末に集中するため、リポジトリ掲載までに時間がかかる。

「2030デジタル・ライブラリー」推進に関する検討会委員による分析

1. 自由記述回答に見られる主な意見

組織横断的な運用体制の構築

- 図書館職員以外のメンバーを含むワーキンググループを組織し、業務のバックアップや意思決定のサポートを得る体制を整えている。
- オープンアクセス推進について、図書館長による学内委員会での登録呼びかけや著者最終稿登録の促進など、学内広報に執行部を巻き込んでいる。
- オープンアクセス加速化事業を契機に、既存の業務を機器・システムで代替し、効率化によって生じた余剰人員をオープンアクセス支援の専門人材として育成するリスキングの取り組みを開始した。

システムの内製と高度化への取り組み

- 著作権ポリシー確認ツールの内製（SCPJ情報活用）や、AIを活用した論文探索システムの構築など、限られた人員で効率的に情報発信する仕組みを独自に開発している。
- 研究者情報総覧や業績管理システムとJAIRO CloudをAPI連携させ、論文のメタデータ入力を自動化・省力化するシステムの整備を進めている。

人的リソースと専門性の不足

- 機関リポジトリの専任担当者が不在であるため、最低限の維持管理（紀要論文や学位論文の登録）で手一杯となっている。そのため、学術論文や研究データの公開まで手が回らない。
- 数年単位の異動や退職によってノウハウがリセットされる属人的な運用が常態化している。著作権処理やメタデータ登録等の専門知識を要する業務の継続的な運用が困難である。
- 著作権処理やメタデータ登録にかかる工数が膨大であり、限界に達している。
- 国のオープンアクセス基本方針への理解や研究者とのやり取りなど、高度な調整能力を要する業務が増加している。非正規職員や派遣職員の増員のみでは解決できない課題がある。

学内体制および学内理解の脆弱性

- 大学執行部や研究推進部門との連携が不十分であり、学内における機関リポジトリの位置付けが不明瞭なまま、図書館のみが業務を負担している。
- 教員や研究者のオープンアクセスおよび機関リポジトリに対する認知度が低い。
- 教員や研究者に機関リポジトリに研究成果を登録することの利点が浸透していないため、論文の著者最終稿を収集することが困難である。また、出版者版の利用許諾が得られない場合の代替策に乏しい。

(1) 機関リポジトリの運用体制等について

リポジトリ基盤（JAIRO Cloud（WEKO3））等システムの課題

- JAIRO Cloud（WEKO3）の動作が不安定であり、不具合の特定と解消に膨大な時間を奪われている。現場のワークフローが都度混乱している。
- JAIRO Cloud（WEKO3）の操作性が難解である。初心者向けの説明や気軽に相談できるサポート体制が不足しており、自助努力での解決には限界がある。
- JAIRO Cloud（WEKO3）への移行に伴うデータ移行作業や、新システムの操作習熟に多大な時間を要する。
- システム維持費などの予算確保が困難であり、将来的な持続可能性に不安がある。

2. 回答にみる考察（傾向や特徴）

- 人的リソースおよび専門性の不足により、機関リポジトリを運用する現場のキャパシティが限界を超えていることが明確な傾向として見て取れる。特に2025年度公募分からの助成による研究成果が対象となる「学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針」を前に、多くの機関が現在の数倍の負荷がかかると想定して強い危機感を抱いている。機関リポジトリが「大学の知を公開する基盤」と位置付けられながらも、実態は「兼務者による自転車操業」という極めて深刻な状況にあるといえる。特に、大規模機関と小規模機関の間で、対応可能な業務範囲に明確な格差が生じていることも明らかになった。機関リポジトリを担当する専任の職員を配置して全学的にオープンアクセスを推進できている機関と、かねてより公開が義務付けられている学位論文の公開だけで手一杯な機関との二極化が顕著に表れている。
- さらに、システム面では多くの研究機関でJAIRO Cloud（WEKO3）の採用が進む一方で、その挙動の不安定さが業務効率を著しく低下させている。この課題は個別の努力では解決不可能であることから、現場の意欲を削いでいる。
- 一部の機関では、著作権ポリシー確認ツールの内製や研究者情報総覧との連携により、人的リソースや専門性の不足といった課題の解決に取り組んでいる。一方、これらのシステムについても、システム維持費などの予算確保の難しさがあり、将来的な持続可能性は確かではない。

3. 現状の課題

人的リソース、属人的な機関リポジトリ運用体制

機関リポジトリの専任担当者を配置しておらず、最低限の維持管理（紀要論文や学位論文の登録）で手一杯であり、「学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針」の遂行支援にまで取り組む余力はない。また、多くの機関で特定の担当者のスキルや経験に依存した機関リポジトリの運用が続いており、異動や退職による業務停滞のリスクが高い。

JAIRO Cloud（WEKO3）の不具合とユーザーサポート

JAIRO Cloud（WEKO3）の不具合解消は喫緊の課題である。また、マニュアルの散逸を防ぎ、技術支援や対面研修など、特に小規模の利用機関の担当者が孤立しないための体制整備が求められる。

オープンアクセス推進に関する全学的なガバナンス

オープンアクセスの推進および機関リポジトリの運用を図書館の一業務としてではなく、大学の研究戦略として位置づけ、執行部や研究推進部門と連携した体制整備が必要である。

(1) 機関リポジトリの運用体制等について

著作権処理業務やメタデータ入力の負担

論文の著者最終稿や著者最終稿を機関リポジトリで公開するにあたり、1件ごとの手動による著作権処理業務がボトルネックとなり、登録件数が伸びない。またメタデータの入力についても、負担が指摘されている。外部データベースとの連携やAI等の技術を活用した、省力化スキームの導入が必要である。

研究データ公開への対応

機関リポジトリで研究データを公開するためのストレージ確保や公開判断基準の策定が整備されていない。機関リポジトリで研究データを含めた幅広い研究成果を扱うにあたって、技術面および制度面での準備が不十分である。

4. 「「2030デジタル・ライブラリー」推進に向けたロードマップ」や「新しい「デジタル・ライブラリー」の実現に向けて検討すべき課題」において更新を要する事項

(1) 人的リソースの確保とスキル・経験の蓄積に向けた指針の提示

オープンアクセスの推進や機関リポジトリの運用について圧倒的に人的リソースが不足しているという現場の意見を重く受け止め、大学執行部に対して人員配置基準など指針を提示することを検討する。また、担当者が必要なスキルや経験を身につけ、それを組織として蓄積・継承できる体制づくりが必要である。その手法として、総合的な機関リポジトリの運営の手引きの整備や、体系的な教育体制の構築が挙げられるだろう。また、機関リポジトリの運用には専門知識を要するものの、現状では2～3年ごとに他部署へ異動するケースが多い。職員のキャリアパス全体の中で、オープンアクセス関連業務の経験が有機的に活かされ、相乗効果をもたらすような意識の変革や事業編成の再定義が求められる。

(2) 即時オープンアクセス義務化に伴うワークフローの標準化と支援

「学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針」を踏まえて、個々の機関リポジトリ担当者が苦慮している現状を改善する必要がある。特に著作権処理やメタデータ入力に係る業務を省力化できるシステムが求められる。本調査においては、主として大規模機関において、学内研究者総覧や外部データベースと機関リポジトリとのシステム連携など、業務を省力化している事例が観察された。これらの取り組みについても、単年度・期間限定の事業によるシステム整備に終わらせず、整備したシステムの維持を可能にする中長期的なロードマップとして提示する必要がある。

(3) 共同利用・広域連携によるリポジトリの運用負荷の分散

各大学が個別に機関リポジトリのシステム保守や著作権確認を行う現在のモデルを改めて、コンソーシアム単位での業務集約や、共同処理センターの設置など、スケールメリットを活用した持続可能な運用モデルの構築を検討が求められる。将来的には、フランスにおけるHALのような全国規模でのリポジトリ運用モデルの実現も視野に入れ、広域的な連携・統合の方向性を中長期的なシナリオとして示すことが重要である。

(2) オープンアクセス推進に関する周知・育成等について

オープンアクセスポリシーの策定状況

機関種別ごとの状況

(単位：機関)

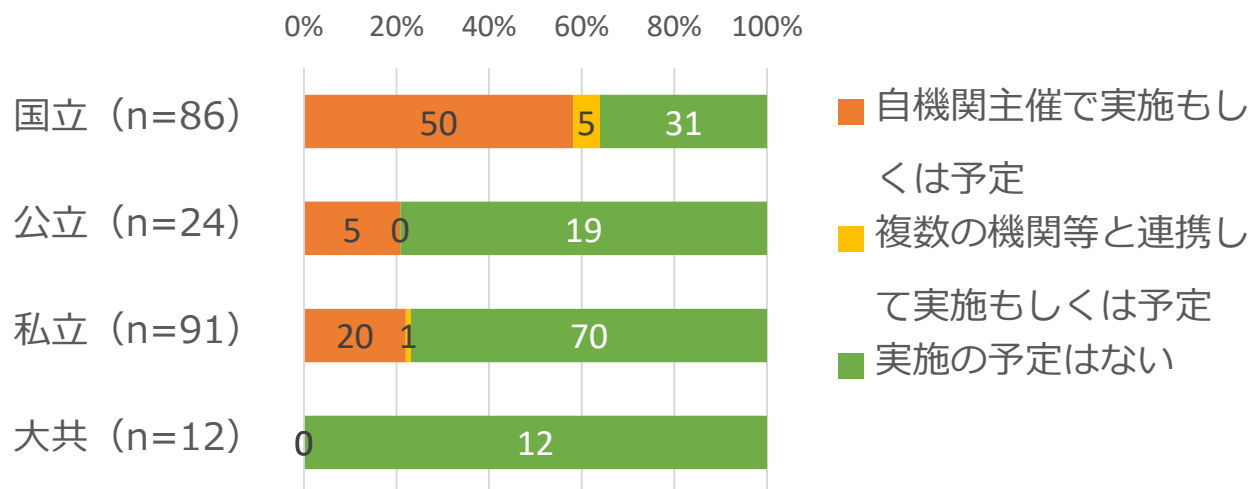
	国立	公立	私立	大共	計 (%)
策定している	58	3	50	3	114 (53.5%)
策定していない	28	21	41	9	99 (46.5%)
計	86	24	91	12	213 (100%)

注) 令和6年9月末現在で公表しているものを「策定している」として回答

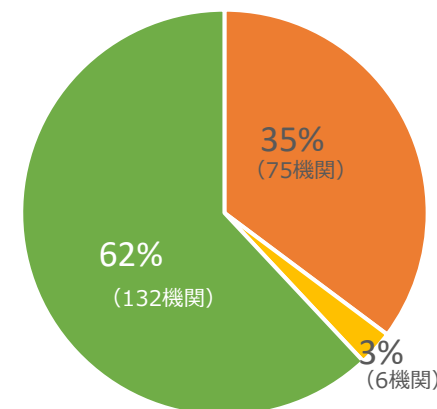
オープンアクセスに関する教職員向け研修の実施状況 (令和6年度)

機関種別ごとの状況

(単位：機関)



全体 (n=213)



「自機関主催で実施もしくはは予定」と回答した75機関における実施形態

機関種別ごとの状況

(単位：機関)

	国立	公立	私立	大共	計
対面	8	0	2	0	10
オンライン（リアルタイム）	24	2	8	0	34
対面・オンラインのハイブリッド	18	0	5	0	23
オンデマンド教材の配信	16	3	8	0	27
書面配布	4	2	4	0	10
その他	2	0	3	0	5

注) 複数回答あり。

主な研修内容

- ・ 即時OAの義務化およびOA加速化について
- ・ 学術雑誌の現状と、OAの潮流の中で今後研究者が何をすべきなのかに着目した内容とする予定。
- ・ 即時OA義務化に向けた学内における実施方法と整備状況について、各部局への説明会を実施
- ・ オープンアクセスジャーナルへ投稿する際の留意事項
- ・ オープンサイエンス政策の動向や研究データ管理等に対する大学の対応方針について情報共有する内容
- ・ 研究データオープン化に関するオンデマンド教材内で説明予定
- ・ 著作権確認、リポジトリ登録
- ・ オープンアクセスの意義や義務化、ハゲタカジャーナル等に関する講演会
- ・ オープンアクセス出版の手続きに関する講習会
- ・ 策定予定のオープンアクセス方針の解説
- ・ オープンアクセスの動向やオープンアクセスにする方法に関する説明
- ・ 本学でのOA支援（転換契約）について
- ・ 研究成果の即時OAに向けた日本と世界のOA事情
- ・ 即時OA対応方針について外国人向けに英語で説明会を実施
- ・ 学術論文の即時オープンアクセスに関する講演会を実施
- ・ 研究データ管理・利活用について
- ・ 「オープンアクセス誌での論文発表の意義を再考する」をテーマとする講演。
- ・ 海外大手出版社の転換契約説明会を実施
- ・ 国の即時オープンアクセス義務化方針、転換契約を始めとする大学としてのOA化支援、OA化のメリットについて講演

(2) オープンアクセス推進に関する周知・育成等について

「複数の機関と連携して実施もしくは予定」と回答した6機関における実施形態

機関種別ごとの状況

(単位：機関)

	国立	公立	私立	大共	計
対面	2	0	0	0	3
オンライン（リアルタイム）	3	0	0	0	3
対面・オンラインのハイブリッド	0	0	1	0	1
オンデマンド教材の配信	0	0	0	0	0
書面配布	0	0	1	0	1
その他	3	0	0	0	3

注) 複数回答あり。

主な研修内容

- 論文情報や著作権ポリシーの確認等の実習
- 日本におけるOAの動向や研究者にとってのOAのメリット、即時OA化と転換契約、研究成果公開までの流れと研究者・図書館・研究支援部の役割等
- 学術論文等のオープンアクセス化をめぐる動向について、文部科学省から講演
- オープンアクセス義務化の懸念点の共有

(2) オープンアクセス推進に関する周知・育成等について

研究データポリシーの策定状況

機関種別ごとの状況

(単位：機関)

	国立	公立	私立	大共	計 (%)
策定している	62	6	28	7	103 (48.4%)
策定していない	24	18	63	5	110 (51.6%)
計	86	24	91	12	213 (100%)

注) 令和6年9月末現在で公表しているものを「策定している」として回答

研究データ管理・公開に関する教職員向け研修の実施状況（令和6年度内）

機関種別ごとの状況

(単位：機関)

0% 20% 40% 60% 80% 100%

国立 (n=86)



公立 (n=24)



私立 (n=91)

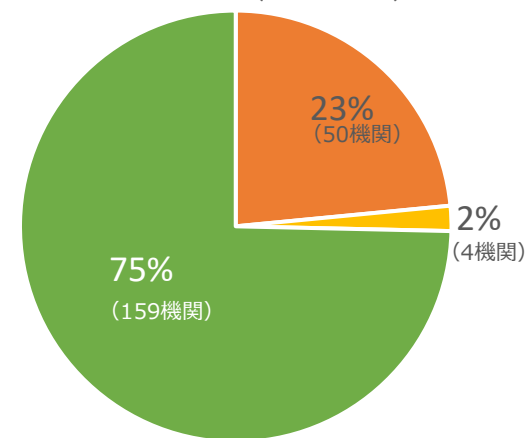


大共 (n=12)



- 自機関主催で実施もしくは予定
- 複数の機関等と連携して実施もしくは予定
- 実施の予定はない

全体 (n=213)



(2) オープンアクセス推進に関する周知・育成等について

「自機関主催で実施もしくはは予定」と回答した50機関における実施形態

機関種別ごとの状況

(単位：機関)

	国立	公立	私立	大共	計
対面	4	0	3	0	7
オンライン (リアルタイム)	10	2	3	0	15
対面・オンラインのハイブリッド	11	0	4	0	15
オンデマンド教材の配信	13	1	9	0	23
書面配布	1	2	4	0	7
その他	5	0	1	0	6

注) 複数回答あり。

主な研修内容

- 研究データ管理ポリシー
- 研究データ管理を始めるための基礎知識について
- リサーチデータマネジメント (RDM) の必要性
- GakuNin RDMへのアクセス方法、注意事項等
- GakuNin RDMの概要・基本的な使い方、利便性
- データマネジメントプラン (DMP) の登録やデータ公開の手順等ならびに注意事項
- 研究データ管理に関わる動向や用語の解説
- 科研費を対象とした研究データ管理計画(DMP)の作成方法
- オンデマンド教材：これから研究データ管理を始めるために必要な基本知識について説明した教材をスライドおよび動画で提供

- 図書館職員・URA・研究推進担当職員等を対象とした、研究データ管理支援に関する知識・スキル・実践力の育成プログラムを実施。集中講義で対面とオンラインを組み合わせ、海外講師による先進事例の紹介や、履修者同士のディスカッションなどを含む
- オープンサイエンスの推進が求められていることの説明と、公的研究費配分機関ごとのDMPの取り扱いの紹介など。
- オープンアクセス加速化事業採択により構築している新たな研究データ保管基盤の説明
- オープンアクセスのための業績や研究データの公開に関する機関の体制、登録公開システムについて説明の予定

「複数の機関と連携して実施もしくは予定」と回答した4機関における実施形態

機関種別ごとの状況

(単位：機関)

	国立
対面	0
オンライン（リアルタイム）	3
対面・オンラインのハイブリッド	1
オンデマンド教材の配信	0
書面配布	0
その他	3

注) 複数回答あり。

主な研修内容

- 研究データ管理基盤等についての講演

今後必要と考える研修のテーマ

オープンアクセス関係

- OAや研究データ管理・公開に係る国の政策、公的研究費配分機関のルール、本学の取扱い、機関リポジトリでの公開メリット
- オープンアクセス及び研究データの管理・公開について、義務としてではなく研究者にとって意義のある取組であることを周知しオープンサイエンスに向けた自発的な取組を啓発する内容。
- オープンアクセスや研究データ管理の認知度向上研修
- 学術論文即時OA義務化についての研究者への説明
- オープンアクセスの意義や重要性に関する研修（定期的に）
- 開発中であるオープンアクセス支援システムと学認RDMの使用説明会
- OA義務化にスムーズに対応してもらうために大学として提供するサービスについて
- 機関の全構成員を対象にした、オープンアクセスや研究データに関する基礎的な内容の研修
- 教員のOA推進に関する意識向上に向けた取り組みや公開論文数増の必要性
- オープンサイエンス全般

研究データ管理関係

- DMPの作成、メタデータの付与、大学の情報基盤を活用したデータの管理・公開など。
- 研究データ（メタデータ）の管理・公開
- 研究データ管理システムの利用方法
- データマネジメント計画（DMP）の作成方法
- 研究者に寄り添った理想的な自由記述リポジトリ環境とは
- 文系の研究者に特化したオープンアクセスや研究データの管理・公開の必要性の理解を促進する内容
- 研究データ管理システム（GakuNin RDM）の操作方法
- 管理者・研究者、それぞれの立場での研究データ管理の具体的な方策
- 研究データ管理の具体的な対象や手順の策定及び全学への展開方法。他大学等の動向。
- 各分野で生成される研究データにはどのようなものがあるのか学びたい

機関リポジトリ関係

- リポジトリ担当者に対する研究データのメタデータの作成方法、研究者に対して何をオープンアクセスにする必要があるのか・どの研究データを公開すべきなのかを国の方針として（機関ごとではなく）具体的に説明し適切な理解につながるような研修が必要と考える。
- 機関リポジトリへの登録方法、メタデータ記述方法。
- 機関リポジトリでの公開メリット

(2) オープンアクセス推進に関する周知・育成等について

- ・ 機関リポジトリの管理にかかわる知識の習熟
- ・ 機関リポジトリの運用方法・利用方法・公開方法
- ・ 機関リポジトリの利用促進

著作権関係

- ・ 研究データに関する著作権周辺知識や考え方について（CCライセンスを付与すべきかどうか等）
- ・ 著作権の取り扱いについて
- ・ 海外誌に投稿した論文をリポジトリに登録する方法について、及び論文投稿フローにおけるライセンス選択方法について。また、フィールド研究データなど、人文系特有かつセンシティブな内容を含むデータに関する権利処理・公開方法について。
- ・ 用語の理解と出版社の著作権ポリシーの調べ方
- ・ 著作権・ライセンスに関するテーマ
- ・ 研究者を対象とする著作権処理に関する研修

オープンアクセスや研究データの管理・公開の推進に関する課題

人材関連（人員不足／人材育成／執行部への研修・啓蒙等）

- ・ 人材不足、他部署との連携、教員の当事者意識の欠如
- ・ 関係部局との連携、オープンアクセス推進を担う人材の確保
- ・ 部門横断的な支援体制の構築・人材育成
- ・ 教員向けのGakuNin RDM利用実務研修
- ・ 教職員の理解促進
- ・ 人材の育成、知識や経験の共有
- ・ 事務担当側の知識・理解も不足している
- ・ 教員の論文投稿の図書館サイドの認知
- ・ 教員への効果的な説明方法、公開データの利活用方法
- ・ 研究者の動機を高める仕組みや啓発活動
- ・ 研究データ管理のノウハウ、支援人材の育成

運用体制関連（対応部局が決まっていない／関連部局（特に研究推進・支援）との連携等）

- ・ 学内に、研究データ管理の主となる部門が無いこと
- ・ 学内関係課との連携、管理・公開方法の理解不足、業務量の増加、専門人材の不足
- ・ 学内における担当部署が未確定
- ・ 学内検討・周知が進んでいない
- ・ 学内体制が整備されていない

(2) オープンアクセス推進に関する周知・育成等について

- 学内他部署との連携・人手不足
- 学内のシステムとの連携
- 学内の研究支援部署との連携、具体的な役割分担等

経費関連（データストレージ、データ管理システムの財源確保等）

- オープンアクセスに係る経費
- APC支援のための予算確保
- データ管理・保存費用
- 費用や負担の増加に関する懸念のほか、多様で逐次更新される著作権ポリシーの調査業務が煩雑で課題と感じる。国際的な規格化の取り組み等がなされるとありがたい
- 研究データ管理のための拡張ストレージの増強と運用・維持経費
- 研究データの保存期間（10年間）に対する情報基盤の維持（費用・人材）

NII RDC等（WEKO3の安定的な運用等）

- JAIRO Cloud（WEKO3）の安定的な運用。システム障害が多すぎて新しいコンテンツの登録には不安しかない
- JAIRO Cloudとresearchmapの重複問題
- WEKO3移行後の記入必須事項の増加、登録時エラーの増加、ユーザインタフェースの不具合等

研究者関連（研究者の理解促進・意識改革等）

- 個々の研究者の理解度
- 研究分野によっても、公開が求められる対象物やメタデータの内容は大きく異なると思う。図書館や研究関連部署がそのすべてを理解するのは難しく、研究者に対する説明や問い合わせ対応、管理や公開を実際に行う段階でどこまで対応できるかについて課題を感じる
- 査読等のチェックを経ていない研究データについて、正確性や法令順守等の観点で、公開しても問題ないことをどのように担保するかということについて、情報と検討が不足している
- 研究データ管理システムの普及
- 研究データの全体像がつかめない、機関内での分掌が曖昧
- 教育系単科大学であるため、総合大学と異なり、オープンアクセス・研究データについての理解が全体的に進んでいない
- 研究者から著者最終稿を入手することが困難なこと。著者最終稿を公開することによるインセンティブを明確にすること
- 研究者の認知度やニーズが低いこと、他部署との連携がなかなか進められないことなど
- オープンアクセスや研究データ管理・公開に関心の低い研究者に対し、意義や利点をどのように説明するかが難しいと感じています。また、研究データ管理においては、研究分野や立場により必要なスキルが異なるため、それに応じた支援が難しいと感じています
- 研究者自身が、対応すべき義務や求められている事項を十分に理解していない点

「2030デジタル・ライブラリー」推進に関する検討会委員による分析

1. 自由記述回答に見られる主な意見

(1) オープンアクセスに関する教職員向け研修とその内容

- ・ 即時OA義務化への対応説明が内容の中心であり、教授会やFD等で、国策をふまえた学内での対応方法の説明が多い。
- ・ 各大学におけるOA支援体制を周知しており、特に、機関リポジトリへの登録手順、APC支援制度の手続きなど、実務的な情報提供を行っている。
- ・ 論文OAだけでなく研究データ管理（DMP、メタデータ作成など）を含めた研修も多く、オープンサイエンス推進として一体化した取扱いをする研修も多い。
- ・ 粗悪誌や出版倫理への注意喚起を含む研修も複数あり、OAの拡大に伴うリスクにフォーカスした研修も行われている。

(2) 研究データ管理・公開に関する教職員向け研修の内容

- ・ データポリシーやRDMの理念など基礎的な内容に加え、科研費等のDMPへの対応、GakuNin RDMの概要と利用の説明が多い。
- ・ 新任教員研修やFDなどを利用した研修のほか、学内外の有識者を講師とするシンポジウムや講演会等の開催により実施している。
- ・ 地域の大学連携の枠組みを活用し、他大学の取り組み共有する事例も見られる。

(3) オープンアクセス、研究データに関して今後必要な研修テーマ

- ・ 国の政策に基づくルールを整理し、OAやデータ公開の対象等の判断基準を正確に理解するための研修
- ・ DMP作成、メタデータ付与、権利処理、ライセンス選択などの研究者向け研修のほか、GakuNin RDMや機関リポジトリの操作方法などの職員向け講習
- ・ 人文社会系研究者向けなど分野特性を考慮した研究者向け研修、図書館、URA、一般職員など役割別・習熟度別の職員向け研修

(4) オープンアクセス、研究データ管理・公開の推進に関する課題

- ・ 何らかの課題を挙げていた組織は全体の62%であり、複数の課題を挙げている組織も多かった。
- ・ 最も多く挙げられた課題は、OAやデータ公開に関する研究者の認知が低いということであった。そのための周知・広報活動、OA化に関するインセンティブの必要性も含まれる。
- ・ 次に多く挙げられた課題は、学内の支援体制整備である。学内部署との連携ができていない点や、部署ごとの役割分担が明確でない点なども含まれる。
- ・ 3番目に多かった課題として、人材に関するもので、人材に加えてのノウハウや知識の不足、人材育成の必要性を挙げている機関が多かった。組織を超えたノウハウや知識の共有の必要性を挙げている機関もあった。
- ・ その他に、JAIRO Cloud等も含めた機関リポジトリやデータストレージの整備、それらの安定的運用に関する課題、著作権処理やメタデータの整備を含むOAの実際の手続きに関する課題、予算の不足・確保、業務量増加による人員の不足等が課題として挙げられていた。

(2) オープンアクセス推進に関する周知・育成等について

2. 回答にみる考察（傾向や特徴）

オープンアクセス研修が、理念の説明などの啓発的な内容に留まらず、即時OA義務化に対応するための実務に踏み込んでいく傾向が見られる。また、研究データ管理・公開の研修は、オープンアクセス研修と一体化して行われるケースも多く、OAとRDMが大学の研究活動における基盤的な課題として認識されはじめている。自大学の制度や対応を研究者に伝える役割の中心を大学図書館が担っている一方で、情報基盤やURA関連組織との連携で実施された研修も多い。

研究者向け研修が実施されている一方で、職員向けの実務に直結する研修や分野別・習熟度別の研修など、研修の多様化が必要との意見も多い。

OAや研究データ管理・公開に関する課題では、これらを推進する際に、実際に障壁となる要因を挙げている組織が多く、実務の段階で推進が進み、これらの課題が顕在化してきていると言える。これらの取組は、単一部局や事務だけで推進できるものではなく、研究者の理解や協力、また複数の部署との連携・協力体制が必要であることも示唆している。また、体制が整備されたとしても、システムの整備や運用等に係る経費や人材等が不足しているため、推進を加速化することも難しい状態である。

3. 現状の課題

研修の実施や内容に関して大学間での対応のばらつきが大きい

実施の予定がない、あるいは、政策の説明のみに留まる大学も多く、標準的な研修内容が全国的に共有されていない。

研修に対する大学構成員からのフィードバックの機会を設ける大学は少ない

研修内容の中心が、即時OAやDMP作成などの義務化対応にあり、研究者にとって、あるいは、大学にとっての利点の共有は重視されていない。

研究分野や研究者の役割ごとの活動の違いに対応した研修はほとんどない

文系/理系、機微データを含む研究データの取扱いなど、分野ごとの事情に対応した研修となっておらず、研究者へのリーチは必ずしも十分でない。

研修の実施するための体制が不足している

支援人材が十分でなく、研修を提供する体制も不十分であるとともに、大学内の特定の部署への負荷集中や属人化が進んでいる。

研究者や部局・部署を含めた全学体制での推進

研究者の認知度が低いため、支援体制等の組織変更も難しく、また、OA化やデータの管理・公開も進んでいない。

支援体制整備のための経費・人材等の確保

システムを整備・安定的に運用するための経費、OA化やデータの公開を支援するための人材等が確保できていない。

(2) オープンアクセス推進に関する周知・育成等について

4. 「「2030デジタル・ライブラリー」推進に向けたロードマップ」や「新しい「デジタル・ライブラリー」の実現に向けて検討すべき課題」において更新を要する事項

(1) オープンアクセス・研究データ管理・公開に関する研修内容の共通化

OA・RDMに関する研究者や支援者の理解水準の基準を定め、それを達成するための研修内容の体系化

(2) オープンアクセス・研究データ管理・公開に係る経費の確保

機関リポジトリの拡張、研究データ管理・長期保存用のストレージの確保等については、経費面の負担も大きいため、安定的に経費を確保するための方策の検討

(3) オープンアクセス・研究データ管理・公開に係る人材の確保・育成

新しい知識やスキルが必要になるため、人材の育成および実務者間の情報共有の場の構築の検討

(3) 学術雑誌における論文公開支援・契約検討について

APCの支援制度の有無

機関種別ごとの状況

(単位：機関)

	国立	公立	私立	大共	計 (%)
有	55	8	29	8	100 (46.9%)
現在制度の設立に向けて準備中	2	2	6	0	10 (4.7%)
無	29	14	56	4	103 (48.4%)
計	86	24	91	12	213 (100%)

注) APCの支援制度に、転換契約は含まない。

APCの支援制度を有する機関における、当該制度の開始時期

機関種別ごとの状況

(単位：機関)

	国立	公立	私立	大共	計
令和6年	31	1	7	5	44
令和5年	9	1	6	1	17
令和4年	4	3	3	0	10
令和3年	2	0	3	0	5
令和2年以前	8	3	9	1	21
不明	1	0	1	1	3
計	55	8	29	8	100

注1) 開始時期を2つ以上回答している場合は、古い時期で集計

注2) 開始時期が「〇〇年頃」等の回答は、「〇〇年」として集計

(3) 学術雑誌における論文公開支援・契約検討について

APCの支援制度を有する機関における、当該制度の財源

機関種別ごとの状況

(単位：機関)

	国立	公立	私立	大共	計 (%)
オープンアクセス加速化事業のみ	27	1	4	4	36 (36.0%)
オープンアクセス加速化事業と その他学内財源等を併用	19	2	6	4	31 (31.0%)
その他学内財源等のみ※	9	5	19	0	33 (33.3%)
計	55	8	29	8	100 (100%)

※「他部署のため詳細不明」と回答した機関を含む

APCの支援制度を有する機関における、当該制度の継続に係る方針

機関種別ごとの状況

(単位：機関)

	国立	公立	私立	大共	計 (%)
令和7年度以降も継続予定	25	5	27	3	60 (60.0%)
令和6年度の状況を見て検討	12	2	1	4	19 (19.0%)
令和7年度以降は継続しない	18	1	1	1	21 (21.0%)
計	55	8	29	8	100 (100%)

(3) 学術雑誌における論文公開支援・契約検討について

転換契約の締結状況

機関種別ごとの状況

(単位：機関)

	国立	公立	私立	大共	計 (%)
締結している	60	6	34	2	102 (47.9%)
締結していない	26	18	57	10	111 (52.1%)
計	86	24	91	12	213 (100%)

注) 令和6年9月末現在で有効な契約について回答

転換契約を締結している機関における、当該契約の開始時期

機関種別ごとの状況

(単位：機関)

	国立	公立	私立	大共	計 (%)
令和6年	30	4	15	1	50 (49.0%)
令和5年	19	1	10	0	30 (29.4%)
令和4年	5	0	3	1	9 (8.8%)
令和3年	0	0	1	0	1 (1.0%)
令和2年以前	6	1	5	0	12 (11.8%)
計	60	6	34	2	102 (100%)

注1) 開始時期を2つ以上回答している場合は、古い時期で集計

注2) 開始時期が「〇〇年頃」等の回答は、「〇〇年」として集計

(3) 学術雑誌における論文公開支援・契約検討について

転換契約を締結している機関における、当該契約の財源

機関種別ごとの状況

(単位：機関)

	国立	公立	私立	大共	計 (%)
オープンアクセス加速化事業のみ	1	0	0	0	1 (1.0%)
オープンアクセス加速化事業と その他学内財源等を併用	11	0	5	0	16 (15.7%)
その他学内財源等のみ	48	6	29	2	85 (83.3%)
計	60	6	34	2	102 (100%)

転換契約を締結している機関における、当該契約の継続に係る方針

機関種別ごとの状況

(単位：機関)

	国立	公立	私立	大共	計 (%)
令和7年度以降も継続予定	56	4	27	2	89 (87.3%)
令和6年度の状況を見て検討	2	2	5	0	9 (8.8%)
令和7年度以降は継続しない	2	0	2	0	4 (3.9%)
計	60	6	34	2	102 (100%)

(3) 学術雑誌における論文公開支援・契約検討について

所属教職員※におけるAPCの支出状況の把握

※ 常勤・非常勤を問わない。

機関種別ごとの状況

(単位：機関)

	国立	公立	私立	大共	計 (%)
把握している	31	3	3	2	39 (18.3%)
部分的に把握している	25	0	22	3	50 (23.5%)
現在把握に向けて準備している	10	0	7	1	18 (8.5%)
把握していない	20	21	59	6	106 (49.8%)
計	86	24	91	12	213 (100%)

学術雑誌におけるパッケージ購読契約の見直し等の事例の有無

機関種別ごとの状況

(単位：機関)

	国立	公立	私立	大共	計
見直した事例がある	20	11	34	1	66
取り止めた事例がある	17	4	24	1	46
事例はなし	53	10	45	10	118

注) 直近3年間の状況について回答。複数回答あり。

学術雑誌における論文公開支援・契約検討に関する課題

費用高騰（転換契約・APC支払に変えても金額上昇）

- 論文公開支援も契約検討も課題は費用高騰だと感じる
- 日ごとに論文のオープンアクセス料が高くなり、論文をオープンアクセスしようにもその負担が大きいという本学の何名かの教員の声を聞きました。オープンアクセス料が高いため、オープンアクセスを断念した教員もいます。本学の支援も上限があるため、今後も今年度のようなオープンアクセス化促進のための支援があると大変ありがたいです。また、電子ジャーナルの購読料も同様に高くなっており、財政的な支援があると大変ありがたいです。
- 転換契約の契約額は、従来支払っていた電子ジャーナル購読料と、研究者が研究費から支払っていたAPCの合算額と比べると安くなるものの、従来の購読料と比較すると高くなるケースが多い。購読モデルから転換契約モデルに切り替える場合は、非OAをすべてOAにすることを想定した加算金額が算出されるケースが多く、論文出版実績が大きな機関ほど増額分を確保するのが困難である。また、購読料とAPCはもともと異なる財源から支出されていることが多く、特に購読料を複数部局により費用分担していた場合などは、節減効果があっても、加算金額の負担割合の調整がつかず、導入が困難なケースもある。転換契約に切り替えた場合でも、契約金額の上昇は継続され続けると、将来的には節減効果がなくなる可能性もある。また、直接的なAPC支援については、本学で出版される論文すべてをカバーできる財源を毎年確保し続けるのは非常に困難である。
- APC支援については、持続的な価格上昇や、円安の影響による予算制限を受けて、一部の教員又は学術誌にしか支援できない状況である。
- 転換契約を行っても、購読のパッケージが論文投稿のパッケージに変わるだけで根本的な解決にはならないように思う。転換契約が増えた出版社はOA化率が高くなるため、購読のみの契約でも価格を下げていくべきだが、それほど下がっていないように思う。

財源の確保

- 転換契約については、追加の経費負担等のないものに限った小規模な導入に留まる。今後、大手出版と契約をした場合、関連部署との連携等を含め、当該事項についても検討が必要だと考えている
- 転換契約は、費用総額が抑えられる契約ではあるが、大学にとっては追加となる財源の確保が難しい。本学では〇〇年△△月から転換契約を開始し、追加となる経費の一部を著者負担で賄うこととしたが、負担が生じることにより著者がOA化に消極的になる可能性があること、負担金の徴収に係る事務処理の複雑化が課題である。
- 補助金により一年は転換契約と論文投稿料支援を実施できたが、これは単年度のみでの交付であり、次年度以降の予算の目途はたっており、一年のみで終了する可能性がある。今後、研究者からの要望にどう対応するか。
- APC支援や転換契約の財源確保、業務の増加、また転換契約がハイブリッドジャーナルに限定されると出版枠を使い切れるかどうかも課題である。
- OA出版枠に上限がある場合、著者が投稿する時点では割引適用の保証ができず、即時OA義務化への対応策としては不完全である。

(3) 学術雑誌における論文公開支援・契約検討について

- ・ 転換契約の論文公開部分の料金をどの財源で確保するかの学内調整が難しい。契約額は年々上昇するので、公開を促進したいと考えても財源を上限なく確保していくことが難しいと考える。
- ・ 恒常的な価格上昇や近年の円安の影響で電子ジャーナル関係の財源を確保すること
- ・ 論文公表実態調査上、本学のAPC支払額は多くないと推察されるため、転換契約の検討については、優先度が低い。学術誌の購読規模維持に関しては予算措置をえにくい環境にあり、大学として提供できる学術資源に限界を感じている。
- ・ 転換契約は、著者による個別払いよりも大幅に安価なAPC単価でOA出版できるメリットはあるが、一方で従来のパッケージ購読の維持及び毎年のAPCを含む価格上昇、円安による契約金額の上昇など今後の予算確保が大きな課題となっている。
- ・ 論文の投稿から採択までは少なくとも半年程度はかかり、年度をまたぐことも頻繁にあるため、効果的な支援を行うためには複数年度にわたる事業期間が必要だが、一般的な財源では年度をまたいだ執行が難しい点
- ・ 機関単体では規模が小さく購読ジャーナル数も投稿論文数も少ないため転換契約に至らない。ジャーナル価格の高騰、円安、物価高等による予算難で、論文公開支援・契約に予算が回せない。
- ・ 規模の小さい機関は、転換契約のメリットが出しにくいと感じる。また、転換契約をしても契約金額は上昇を続けるため、維持できるか見通しが立たない。
- ・ 大学としては小規模だが研究分野が幅広く、大規模のパッケージコレクションを続けざるを得ない。
- ・ 公表論文は決して多くないが、電子ジャーナル整備・オープンアクセス支援と予算の折合に苦慮している。転換契約を進めていって今後財源が保つのか懸念している。

予算不足（現状維持すら困難という悲観的予測）

- ・ 図書館予算の増額がなく、毎年値上がりするため、予算内でやりくりできなくなれば論文公開支援も継続が難しく、契約も縮小せざるを得ない。
- ・ 圧倒的な予算不足
- ・ 転換契約等新たな契約が加わったことで、選択肢は増えましたが購読費の高騰は続き、中止を検討せざるを得ない状況は変わっていません。これ以上の中止は難しく継続維持が課題であると感じています。
- ・ パッケージ購読、ジャーナル購読の削減が限界にきており、大学の研究環境が維持できなくなっている。
- ・ APC額、転換契約額についても出版社に主導権があり、経費負担が増える一方である。
- ・ 転換契約により大学全体の支出を抑えつつ論文のオープンアクセス化を促進できているが、転換契約金額も増加する一方であり、現在の契約内容では持続可能なモデルとは言えない。

他部署（特に研究支援部門）との連携が進まない

- ・ OAについて学んでいるのが図書館のみのため、研究支援部門や財務部門との協議が成立しない。
- ・ 論文公開支援と購読契約を複数部署で分担しているため、検討を進めにくい状況が生じていること。
- ・ これまでは購読契約と投稿支援を担当する部署が分かれていたことで、転換契約の検討にあたって支援対象者や支援内容、それらの検討・決定主体が曖昧
- ・ APC総数を把握し、複数部署にまたがる関連業務を連携させ、転換契約やAPC支援を大所高所から提言して実施する担当者がいない。

(3) 学術雑誌における論文公開支援・契約検討について

- ・ 研究支援課と情報共有するとともに協力して進めていく必要があるが、どこまで大学が研究者の支援をする必要があるのか、逆に研究者がしなければいけないのかの内容や範囲が具体的に分からない。
- ・ 関連部署との調整が難しく、検討が困難
- ・ 研究推進体制と図書館体制の橋渡しになる人材が不足している。

APC支援・転換契約に対するニーズがない（国から研究者への働きかけが先では）

- ・ 中小規模大学の場合、OA論文が特に多いというわけではないので、学術雑誌の契約維持よりAPCを優先する理由にならず、APC支援には踏み切れない。OA論文が少ない場合、どの程度の支援をすればよいのか全く分からない。
- ・ 研究者の投稿状況やニーズを把握できておらず、その体制整備にあてる人的資源が乏しい
- ・ 大学の構成員による学術雑誌への投稿の状況、APCの支払い状況を把握していないため、転換契約にどの程度のニーズがあるかわからない。またAPCは現状研究費からの支出であり、雑誌購読料は図書館の支出となるため、単純に図書館の負担が増える形での契約変更は困難。
- ・ 転換契約を締結しても利益を見いだせるほどの論文投稿数がない

転換契約にすることで研究者への支援が全体に行き渡らない危険性

- ・ 出版社契約によるオープンアクセス支援は限られた出版社が対象になってしまうため、対象となる研究者（分野）に偏りが生じてしまうように感じる。どの雑誌についても支援を受けられるようにしたいが、予算的に厳しいことが課題である。今回のオープンアクセス加速化事業のような予算手当が今後も継続的に行われることを希望する。
- ・ ゴールドOAのものを自館のリポジトリに登録する際の条件の確認や形式などに制限があるので、その対応をどうしていくか。
- ・ 転換契約による支援は、特定の出版社のジャーナルへ投稿する人に支援が限られてしまうことも懸念される。
- ・ 投稿先選択への影響：転換契約や条件付きのAPC支援が投稿先の選択に影響する可能性を懸念している
- ・ APC補助の学内の仕組みづくりが難しい。補助を受けられるかどうか、研究者同士の公平感が担保しにくい

グリーンOAの本格導入が望ましいが、研究者が理解してくれない、もしくは出版社への確認等の手続きが煩雑なために、なかなか普及しない

- ・ 中身の理解、教職員への広報
- ・ 大学上層部から、転換契約に関する適切な理解が得られない
- ・ 出版社ごとの転換契約の提案内容が複雑。論文公開時の承認処理にかかる人的負担の増加。
- ・ 電子ジャーナルがそもそも高騰しており、円安もあって契約維持が難しく成っている。また、転換契約にともなう上乘せ分も含めたジャーナル経費の確保を目的に、著者の自己負担を取り入れたが、APCよりかなり低い額にもかかわらず利用を諦める研究者も少なくなく、最適解を模索している段階である。
- ・ 転換契約には枠があることから、大学としては先着順ではなく、質の高い論文にしぼって戦略的に支援することとなる。この審査に時間を要してしまうため、掲載手続きが滞ってしまうことがある。

(3) 学術雑誌における論文公開支援・契約検討について

- 本学構成員の発行論文数、さらには即時OA対象論文数の正確な把握方法。
- 転換契約の契約金を確保するため、利用する研究者からも一部負担金を徴収することになる。これにより、各責任著者へ「負担金〇万円を払ってでもOA化するか」を確認する期間が長く掛かってしまう。
- ゴールドOAを進めながらOA加速化事業においてグリーンOAを推進することに関する説明の難しさ
- 論文のOA化に対する考え方や理解度が分野・個人によって異なること。ゴールドOAのための予算確保。グリーンOAのための作業の簡略化・省力化・効率化。
- 権利処理に関するスキルをもつ職員がいないこと職員への負荷がかかる点が課題である。
- 出版社の提示する転換契約が、持続可能性や費用対効果の点から真に有意なものか検証が必要な点転換契約では、予算上、契約可能な特定の出版社の支援しかできないこと。出版枠本数まで消費できない場合があること。オープンアクセスで出版された場合の、論文の効果の確認は即時には難しいので、転換契約の是非を検討するには時間を要すること。
- 外国出版社の契約期間は暦年であるため大学の予算計画作成時よりも早い時期に契約判断が必要となり、契約判断が困難。

その他

- 教員個人での契約をしているため、図書館として特に支援をしていないこと
- 小規模図書館のため、必要な知識や情報を得られる経路が十分でないことも課題と感じており、オンライン開催のシンポジウム等に余力があれば参加しているものの、限界を感じている。
- APC支援が大学の研究力向上に与える効果の測定が困難であること
- 電子ジャーナルの値上率は9年間で1.3倍だが、他の物価と比較して高すぎる値上り率ではない。国が予算確保できないことも課題。
- 転換契約に付帯しているOA出版枠は、研究者の論文投稿のモチベーションとなっており、論文公開を支援し、OAを推進していくうえで契約の継続は必要と考えるが、EJにかかる費用は例年上昇を続けており、大学全体の予算を圧迫している。この課題に対し、本学研究者の論文投稿実績や、APC支払い状況、EJの利用率等を調査し、契約の見直し等を行っていくことも必要だが、EJの価格上昇に歯止めがかからない現在の状況の中では、縮小路線を取らざるを得ない。そうなってしまうと十分な論文公開支援を行うことが更に困難となる。JUSTICEやOASEといったコンソーシアムやチームによる出版社との交渉、大学・機関ごとの課題取り組みとともに、国レベルでの課題取り組みも重要になってくるのではないかと考える。
- 論文公開支援は、今後本格的に事業開始となるが、ノウハウがなく手探りで開始していること。
- 公的支援があると、よりオープンアクセス化へのインセンティブとなる。
- 転換契約があくまで現時点における暫定的な解であるはずだが、出版者側からはその先（本来のOA）のビジョンが見えない。
- 具体的方策（令和6年10月8日改正）において「即時オープンアクセスが困難な理由」として非OA論文のエンバーゴが認められたことから、転換契約を除く個別のAPC支援については根拠が薄弱になったと感じている。
- WEKO3（JAIR Cloud）の不具合が多く業務の一番大きな支障である。マニュアルは見難く、相互扶助に頼りきりで基本的な操作方法にも裏ワザが存在するような状況を早急に改善してほしい
- OASEの説明では、JUSTICEとは競合しないとのことだが、双方が分散して転換契約の交渉がされるのであれば、逆に好条件を引き出すのが難しくなるのではないかと考える。

「2030デジタル・ライブラリー」推進に関する検討会委員による分析

1. 自由記述回答に見られる主な意見

(1) APCの支援制度

- ・ 支援金額上限〇〇万円まで、対象者は〇〇、投稿誌は〇〇、等、各機関において条件の設定を行っている。
- ・ 財源の確保が課題とする機関が多い。

(2) 転換契約

- ・ 最大のボトルネックは予算（価格上昇+円安+予算抑制）
- ・ 図書館単独では決められない（研究支援・財務・執行部との合意形成が必要）
- ・ 契約・運用が複雑で事務が増え、即時OA対応の体制が追いつかない
- ・ 出版社・分野偏り、出版枠上限などで公平性と制度の完全性が担保しにくい
- ・ 効果測定が難しく、投資対効果を示せないため継続判断が難しい

2. 回答にみる考察（傾向や特徴）

(1) APCの支援制度

- ・ 支援制度の有無はほぼ同数（有 = 100、無 = 103、準備中 = 10）、うち約半数（54/100）の機関は学生を対象としていない。
- ・ 支援実施にあたってはオープンアクセス加速化事業を活用している機関が多く（67/100）、支援開始も同事業実施年（令和6年）が多い（44/100）。
- ・ 支援対象者は、全構成員の場合もあるが若手や女性研究者、特定領域を優遇する機関もある。
- ・ 支援対象誌は、IF、Cite Score等の指標に基づく絞り込みを行う、転換契約誌は除外とする、等の条件付けがみられる。
- ・ 支援金額は多くの機関で上限設定されており、上記の対象者、対象誌等による細かな設定もみられる。

(2) 転換契約

- ・ 213機関のうち、転換契約を実施しているのは102機関、実施してしないのは111機関。

<開始年>

令和2年以前	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
12	1	9	30	50

【実施機関における傾向や特徴】

- ・ 転換契約は「購読契約」+「出版支援インフラ」
- ・ 転換契約は、実態として購読の延長と機関が“出版費”を集約管理する仕組みをミックスしたものになるため、財源設計・承認フロー・効果測定・研究戦略との整合といった、図書館の従来スコープ外の論点が不可避になる。

(3) 学術雑誌における論文公開支援・契約検討について

- 財源の分断がガバナンス不全を生みやすい
- 購読費（図書館）とAPC（研究費・部局費）同じ勘定にのせたいが、が別勘定のまま「合算最適」の議論は難しく、全体最適ではなく、特定の部署の予算負担だけ増える状態が発生しやすい。
- “効果が遅れて出る施策”を“単年度”で運用している
- 投稿→採択→出版→可視化→被引用のタイムラインは半年～数年である一方、予算は単年度で、契約判断は早期に必要。この構造的ミスマッチが「継続判断の難しさ」を増幅する。

【未実施機関における傾向や特徴】

- 「判断材料不足」と「財源不足」の悪循環
- 転換契約は“小規模機関ほど不利”に見える構造
- 転換契約以前に「学術情報戦略」が未形成

3. 現状の課題

(1) APCの支援制度

- **財源の確保**
オープンアクセス加速化事業で実施した機関であっても単年度事業のため、継続的な見通しが立てられない機関が多いと思われる。
- **効果的な支援内容の設定**
対象者、対象誌、支援金額等について各機関の特性に応じた継続的な検証・工夫と計画的な制度設計が必要。

(2) 転換契約

【実施機関】

- 電子ジャーナル購読費・転換契約額・APCが恒常的に上昇し、円安も加わって予算の持続可能性が脅かされている。
- 合算では合理化していても、従来の購読費単体より高額に見えるため、学内合意や執行部の理解を得にくい。
- 購読費（図書館）と出版費（研究費等）が分断されやすく、負担割合や財源調整が難しい。
- 出版社ごとに契約条件やOA承認フロー、利用システムが異なり、事務負担が増大しやすい
- 即時OA対応、出版枠管理、著者への負担確認などに要するマンパワー・スキルが不足している。
- 出版枠に上限があることで、先着・審査・優先順位付けを巡る公平性の確保が難しい。
- 特定出版社中心の支援となりがちで、分野間で不公平感が生じやすい。
- OA出版の効果（研究力向上等）を短期的に測定しにくく、契約継続判断の根拠が弱い。

【実施していない機関】

- 電子ジャーナル購読料およびAPCの高騰、円安の影響により、新たな支援や契約導入のための財源を確保できない。
- 論文投稿数、投稿先、APC支払総額などの実態を把握できておらず、転換契約やAPC支援の必要性を判断できない。
- 図書館・研究支援・財務など担当部署が分散し、検討主体や意思決定プロセスが不明確である。
- OA、APC、契約モデル、権利処理に関する専門知識や経験をもつ人材が不足している。

(3) 学術雑誌における論文公開支援・契約検討について

- ・ 小規模・中規模大学では論文投稿数が少なく、転換契約の費用対効果が見えにくい。
- ・ 転換契約は購読モデルが置き換わるだけで根本解決にならないのではないかという懐疑がある。
- ・ APCが高額なため研究者がOAを断念する例があり、研究者側の需要や理解も十分に成熟していない。
- ・ リポジトリ運用や権利確認作業の負担が大きく、制度拡充に踏み出せない。

4. 「「2030デジタル・ライブラリー」推進に向けたロードマップ」や「新しい「デジタル・ライブラリー」の実現に向けて検討すべき課題」において更新を要する事項

(1) APCの支援制度

- ・ 「ロードマップ」において、「オープンアクセス」の「2024-2026」にある「即時OA義務化対応（OAポリシーの策定・改訂、機関リポジトリ機能強化、学内支援体制）」の「学内支援体制」については財源的な裏付けが重要。（この部分への記載の適否も含めて検討が必要。）
- ・ 「検討すべき課題」には、APC支援に関する項目がない。「(1) 教育・研究支援機能、新たなサービス」：「2」「4」：「実現に向けて検討すべき課題」に「APC支援」や「財源」を項目として追記可能ではないか。（その際、特定事項ではなく、全体に関わる事項として追記することに留意）

(2) 転換契約

① ロードマップの改訂

- ・ **支援機能・サービス**：オープンアクセスにおける、APC支援・転換契約対応の枠組み整備、研究者向け支援フローの明示、データ・メタデータ品質基準と支援機能の連携等（ただし粒度が小さいので、より大きな項目で読めるようにしてはどうか）
- ・ **場**：ライブラリー・スキーマのみになっているが、統合的OA管理プラットフォーム整備、研究支援機能と学修支援機能の融合、部局横断協働スペース（物理・オンライン）の整備が現実としては求められている。
- ・ **人材**：OA・契約・出版支援スペシャリスト育成、学内横断コーディネーターの役割設定、評価・キャリアパス制度の整備などが必要となる

② 検討すべき課題の改訂

- ・ 電子ジャーナルの転換契約やAPC支援を、購読管理ではなく研究成果公開を支える中核的な教育・研究支援機能として明確に位置付ける。
- ・ オープンアクセス対応に伴う実務フロー（契約条件、費用負担、承認、権利処理）と学内外連携を、図書館の「場」および制度設計の課題として具体化する。
- ・ 専門人材の育成・共有と、学術情報費（購読＋出版）の持続可能性を確保するための組織的・国レベルの対応を、新たな検討課題として明示する。

(4) 資料のデジタル化の体制について

資料のデジタル化※の実施状況

※ 主として、各機関の図書館・室所蔵資料をデジタル形式に変換することを指す。外部委託で実施している場合も含む。

機関種別ごとの状況

(単位：機関)

	国立	公立	私立	大共	計 (%)
実施している	50	6	39	7	102 (47.9%)
実施していない	36	18	52	5	111 (52.1%)
計	86	24	91	12	213 (100%)

資料のデジタル化指針等の有無

機関種別ごとの状況

(単位：機関)

	国立	公立	私立	大共	計 (%)
有	7	0	6	1	14 (6.6%)
無	79	24	85	11	199 (93.4%)
計	86	24	91	12	213 (100%)

(4) 自機関の資料のデジタル化の体制について

資料のデジタル化の担当部署の有無

機関種別ごとの状況

(単位：機関)

	国立	公立	私立	大共	計 (%)
有	41	3	21	3	68 (31.9%)
無	45	21	70	9	145 (68.1%)
計	86	24	91	12	213 (100%)

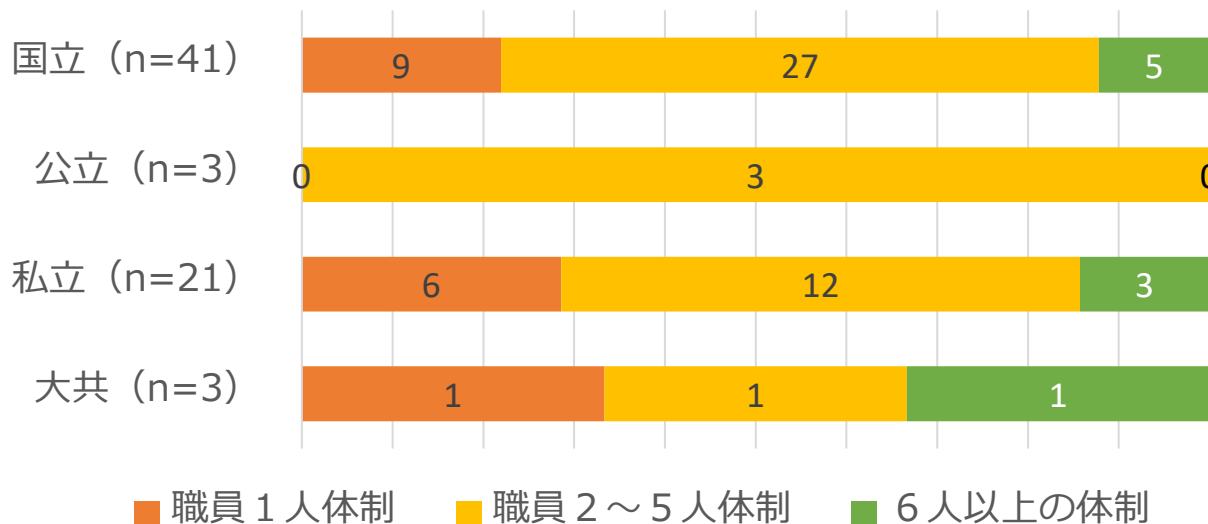
注) 外部委託で実施している場合は、委託先との対応を担当する部署について回答

資料のデジタル化の担当部署がある機関におけるデジタル化担当部署の職員数

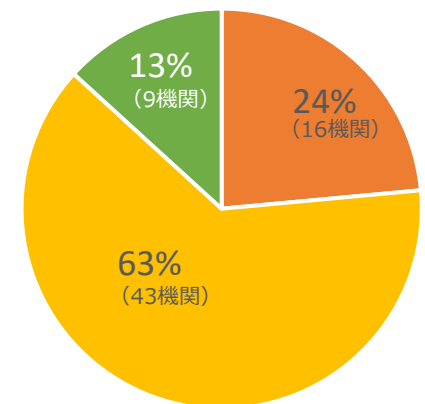
機関種別ごとの状況

(単位：機関)

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



全体 (n=68)



(4) 自機関の資料のデジタル化の体制について

機関種別ごとの資料デジタル化業務担当職員の専任／兼任の状況

(単位：機関)

	国立	公立	私立	大共	計 (%)
専任職員のみで運用	2	0	1	0	3 (4.4%)
専任職員と兼任職員で運用	3	0	0	1	4 (5.9%)
兼任職員のみで運用	36	3	20	2	61 (89.7%)
計	41	3	21	3	68 (100%)

機関種別ごとの資料デジタル化業務担当職員の常勤／非常勤等の状況

(単位：機関)

	国立	公立	私立	大共	計 (%)
常勤職員のみで運用	20	1	15	1	37 (54.4%)
常勤職員と非常勤職員等 [※] で運用	19	2	6	2	29 (42.6%)
非常勤職員等のみで運用	2	0	0	0	2 (2.9%)
計	41	3	21	3	68 (100%)

※ 非常勤職員等には、派遣職員や委託職員などを含む。

資料のデジタル化の推進に関する課題

財源・人材の不足

- 本学保有の貴重資料のデジタル化について、〇〇年に国文研・歴史的典籍ネットワーク事業にて採択された。しかしながら、その際に採択された資料は希望したリストの一部であり全件のデジタル化は叶っていない。デジタル化すべき資料はあるものの、対応できるスキルをもつ人員や予算が足りていないことが課題として挙げられる。
- デジタルアーカイブを推進にあたっては予算と人員の課題が大きい（近年、大学図書館の予算ならびに人員削減が続いているため）と感じております。また、著作権上の制約があることも課題かと思われれます。
- 著作権の確認やサイトの立ち上げなど、新たな業務に対しての人員・財源が不足しており、全く進んでいません。
- デジタル化の対象となる資料は多数あるが、作業を進めるための財源や、Web上で公開するためのプラットフォーム構築の目途が全く立たないこと。
- 専用の部署は無く、必要に応じて紙の資料を扱う部署（貴重書室など）やシステム担当部署が兼務のような形で都度対応している状況
- プロジェクトとして、外部委託を要するため、予算的な課題がある。
- 年々配分される予算が減少しており、資料のデジタル化に充てる経費がなく、外部資金の獲得等、経費の自己調達を検討せざるを得ない。
- 外部委託の場合は高額予算になること。撮影画像の保管（サーバ等）にも経費を要すること。
- デジタル化予算の要求（確保）において、その重要性や有用性等の理解を促すための効果的な説明を行うこと
- 歴史的資料の電子化には補修・保存措置が不可欠だが、それに伴う費用の捻出や専門的な知識にもとづく判断・対処が困難であること
- デジタル化した資料を公開するプラットフォームについて、数年毎にリプレースを行う必要があるが、年々配分される予算が減少しており、リプレース経費やランニングコストが捻出できず、外部資金の獲得を検討せざるを得ない。また、メンテナンスの簡易化を目的としたパブリッククラウドへの移行も検討したいが、オンプレミスと比較して、比較的高額のため、運用コストが高止まりしている。
- デジタル化を推進するためには、デジタル化だけでなく、資料の保存環境整備、書誌情報の整備、デジタルアーカイブシステム構築、著作権等の利用条件整備なども必要となる。これらの知識とノウハウは一朝一夕には身に付かないため、中長期的に図書館職員を確保し育成することが不可欠である。
- デジタル化そのものの経費のほか、デジタルアーカイブシステムにかかる開発費・サーバ費用、デジタル化できる状態にするための資料そのものの保存対策や修復にかかる費用なども必要となる。大学や図書館予算だけでなく外部資金獲得も含めた資金確保が課題である。
- 「2030デジタル・ライブラリー」において大学図書館は国立国会図書館等未所蔵分を補完する立場だと認識しており、本学では該当する資料はかなり限定的だと考えられるが、それでもデジタル化に要するコストを負担するのは既存の予算の枠内では困難である。

(4) 自機関の資料のデジタル化の体制について

実施体制未整備（方針が定まっていない等）

- 何をどのようにデジタル化するかという主体的な計画がない
- デジタル化の指針の策定に向けて、どのように動けばよいか
- 大学としてデジタル化の指針自体が決まっていない。
- 事務および一部の教員のみで行っており、大学全体で考えていく体制が整っていない
- 新たに取り組みを始めたところであり、デジタル化を業務としてまだ確立できていない。専任担当者の配置など、業務体制を整えることが喫緊の課題である。
- 所蔵資料のデジタル化を推進するために、業務としての体制整備や人材確保とあわせて、図書館または大学としてのデジタル化の方針や指針を整備することも将来的には必要と考える。
- 指針未設定のため、デジタル化する資料の優先順位やデジタル化資料に付与するメタデータ項目の基準がない
- 実際にデジタル化を実施するのは、統合的利用環境の具体像やデジタル化資料の機能・品質等の基準が示されてからになるものと考えている。
- デジタル化した資料をさらにどう活用するか。
- デジタル化のポリシーがないため、各部署が独断でデジタル化を進めている。
- 経費確保の面から計画的にデジタル化していく必要があるが、デジタル化する資料の選定方法など長期的な計画が立てづらい。
- 予算・資料の価値や重要性を考慮したデジタル化優先順位が付けにくい

デジタル化資料の画質の問題や著作権処理の手続き等

- 差別的表現を含む歴史的資料のデジタルデータの取扱いが難しい。
- デジタル化データは基本的に画像データのためファイルサイズが大きくなりやすく、保管・公開ともに大容量のストレージを調達する必要がある。軽量化したものを公開するという選択肢もあるが、高精細画像データを希望するユーザーが一定数存在するなど、利活用のニーズが多様なため、どのように対応するかが課題である。
- 本学デジタル化資料は、マイクロフィルムからデジタル変換したモノクロ画像と、原本を直接撮影したカラー高精細画像と二種類に大別される。両者の質的差異への対応が課題である。
- 古典籍や外国語資料の場合、公開用メタデータの作成が困難な場合がある
- 博士論文：OCR精度、PDF/Aへの変換
- 本学貴重図書マイクロフィルム資料：予算確保、デジタル画像の精度
- 国文学研究資料館の事業により本学所蔵貴重資料をデジタル化し公開しているが、事業期間満了後の自機関による撮影機材予算、デジタル化専任者の確保、デジタルデータ公開方法
- 貴重資料のデジタルアーカイブを進めているが、それほど有名ではない資料の場合、いかにアクセス（利用）を増やすかが課題である。
- 過去にデジタル化した資料の画像データの管理が難しい（いつ何をデジタル化し、どのHDDに保存されているかを把握することが難しい）
- 以前、稀覯本のみデジタル化したがる、ファイルフォーマットが現代ではほとんど利用されていない形式のため、データの修正や閲覧方法に問題が多い。

(4) 自機関の資料のデジタル化の体制について

- 資料の劣化にデジタル化対応が追いついていない状況にある。また、部署内外への周知が不足傾向のため、貴重資料のデジタル化を進めていても十分な利活用がされている状況とは未だ言えない。迅速なデジタル化の促進と、できた分からのより一層の周知が必要になるかと考える。
- 現在、図書館所蔵貴重資料のデジタルアーカイブ作成を進めているが、個人情報や第三者の諸権利を侵害したり、名誉、信用等を毀損するおそれのある表現を含んだりするものがないかなど、資料の内容についてどこまで理解し、デジタル化や公開の判断をしてよいか、わかりかねる部分がある。
- 本学のデジタルアーカイブが国内標準のメタデータスキーマ準拠ではなく独自スキーマで運用されているため、メタデータの互換性の点で外部連携の障壁になっていたり、維持管理コストがかかっていたりすること。
- 蓄積された画像データが膨大な量(数ペタバイト規模)になり、その維持・保存・データマイニングに割く人員・予算の確保が困難です。また、古い時期にデジタル画像化した資料は、現在からみると品質水準がどうしても劣ってしまうため、再デジタル化をどこまで行うべきかについては模索しているところです。
- 国内外の古典籍所蔵機関のデジタル画像撮影・公開を行うにあたり、各所蔵機関が利用するシステムとのメタデータ互換性確保(JPCOAR、NACSIS-CAT、MARC21、独自形式)が課題
- 個人情報が含まれる資料の扱い

他の業務と比べて優先順位が低い

- 図書館内でデジタル化を検討・実現する余力がない。
- 購買契約の維持が優先され、資金的、人事的に対応する余裕がない。
- 各大学での著作権処理が難しいことを踏まえると、資料のデジタル化の優先順位は低くなると思われます。

その他

- 自館の資料のデジタル化は、具体的にどういう資料の事を指すのかが不明。書店で入手できるような出版物を指している場合は、著作権が問題にならないのか?気になるところです。
- 機関リポジトリでは十分な対応が行えないIIIF形式のデータや3Dデータ等に関して適切なUIとビジュアルライズの機能を持ったシステムを構築・維持する余力がない。人文系の大学においては機関リポジトリとデジタルアーカイブシステムが互いに補完し合ってデータ保存・デジタル化の推進を行う形が最適と考えるが、現時点で機関リポジトリのみに頼るしかない状況である。
- 自館の資料のデジタル化は、具体的にどういう資料の事を指すのかが不明。書店で入手できるような出版物を指している場合は、著作権が問題にならないのか?気になるところです。
- 機関リポジトリでは十分な対応が行えないIIIF形式のデータや3Dデータ等に関して適切なUIとビジュアルライズの機能を持ったシステムを構築・維持する余力がない。人文系の大学においては機関リポジトリとデジタルアーカイブシステムが互いに補完し合ってデータ保存・デジタル化の推進を行う形が最適と考えるが、現時点で機関リポジトリのみに頼るしかない状況である。
- JAIRO Cloud (WEKO3) の不安定さ。
- 貴重書等資料デジタル化の業務拡張に伴う作業場所、人材、機材の確保について

「2030デジタル・ライブラリー」推進に関する検討会委員による分析

1. 自由記述回答に見られる主な意見

(1) 「デジタル化への課題」

- ① デジタル化のためのリソース不足
 - ・ 人員（人手、技術、ノウハウ等）
 - ・ 予算（継続的な人件費、デジタル化コスト、プラットフォーム等の維持費等）
 - ・ 設備（デジタル化およびプラットフォーム等）
- ② 制度、計画面の課題
 - ・ 計画の欠如（予算獲得などに影響、大学の業務として位置づけられていない）
 - ・ 優先順位が低い（予算不足の原因）
 - ・ デジタル化方針の欠如（認識の欠如）
 - ・ 緊急性が認識されない
- ③ 技術・運用での課題
 - ・ ガイドラインがない（達成目標の不明確さ）
 - ・ マニュアル不足（ノウハウ、経験不足）
 - ・ 技術仕様が不明確（他大学と足並みを合わせる必要性）
- ④ 権利処理・コンプライアンス
 - ・ 著作権処理の手間（人件費等のコスト）
 - ・ 歴史的資料の取り扱い（資料受領時の取り決め、プライバシー、人権対応等）
- ⑤ 持続的な活動の課題
 - ・ デジタルアセット管理の体制への課題（システム、データ管理、予算）
 - ・ デジタル化資料へのアクセスの低さ（事業評価での評価指標の低さ）

(2) 特色ある取組として回答があった事例

- ・ 国文学研究資料館の歴史的典籍ネットワーク構築事業
- ・ Google Library Projectへの参加
- ・ 大学の所在地に関連した資料のデジタル化及び公開
- ・ デジタル化資料に翻刻文や現代語訳、英訳を付与し、学習・研究を支援
- ・ 公開済みのデジタルコレクションをIIIF形式に変換してあらたに公開

(4) 自機関の資料のデジタル化の体制について

2. 回答にみる考察（傾向や特徴）

本調査の集計結果では、「資料のデジタル化に関する課題」を「財源・人材の不足」「実施体制未整備（方針が定まっていな
い等）」「デジタル化資料の画質の問題や著作権処理の手続き等」「他の業務と比べて優先順位が低い」「その他」で分類し、
それぞれの意見を列挙している。個別の意見を詳細に見て、もう少し細かく分析した課題は前スライド①～⑤の通りである。前
述①～⑤までの課題については、それぞれ相互に関連しており、②の大学間や各大学でのポリシーや計画の欠如が、予算獲得の
困難となって①のリソースの欠如を招き、それは③、④、⑤の課題を生みだしている。例えば①の人員の不足は、③にさるデジ
タル化の経験、技術不足を招き、また④にある著作権処理が進まずにデジタル化全体が進まない原因となる。また設備、ガイド
ラインなどの不足は業務マニュアルなどの作成が進まず、作業の効率化を妨げる原因となる。これらの要因は、デジタル化され
る資料の質、量に影響し、それが⑤にあるアクセスの低さを招くという悪循環となっていることが推測される。またデジタル化
資料へのアクセスの低さは、事業評価での評価を低下させ、予算獲得をますます困難とさせることが懸念される。

その他の意見の中には、貴重書を中心としたデジタル化の取組事例が散見される。このうち、Google Library Projectや、一
部の郷土コレクション資料を除く事例は、著作権処理が不要と考えられる貴重資料のデジタル化である。貴重資料のデジタル化
は終了しているという回答もあった。これらは、現状図書館でのデジタル化は著作権処理のコストなどから貴重資料中心と考え
られており、「2030デジタル・ライブラリー」での学術情報基盤のためのデジタル化（大学の教育、研究で利用される情報の
デジタル化）はより広い資料のデジタル化を視野に入れているため、課題の回答に対して、「著作権処理」という課題を挙げて
いる大学が多く、各大学の戸惑いが見て取れる。今後各大学および大学図書館の意識として貴重書のデジタル化から学習・研究
に資する学術情報のデジタル化へ、意識を拡張できるかが課題となると考えられる。

3. 現状の課題

①各大学、もしくは複数大学間でのデジタル化計画の策定

デジタル化計画策定のためには、基本的なデジタル化の枠組みを示すことが必要と考えられる。つまり各大学では、なにを
デジタル化するか、その目的はなにか、どの程度のクオリティでデジタル化をおこなうか、その公開方法はどうか、スト
レージをどのくらい用意すべきか等、どの程度この事業に投資すべきかというビジョンが不明確であり、事業の性格上継続的に
資金を投入する必要があるが、どの程度まで資金がかかるのかを測りかねていることが推測される。

枠組みを示すことで、デジタル化のクオリティを各大学で揃えることができ、各大学が用意すべき設備などについてもそれぞ
れの財政状況に応じて見積もることが可能になるだろう。また複数大学での連携によるデジタル化事業が進むことが期待される。
例えば、①標準的な解像度、②画像フォーマット、③メタデータスキーマ、④データ関係のためのアセット管理システム仕様、
⑤現物資料取り扱い、⑥プライバシーなどの指針、⑦著作権処理の指針などが必要と考えられる。枠組み作成には以下の文書を
参考にできる。

▶ 内閣府「「デジタルアーカイブ活動」のためのガイドライン」

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/digitalarchive_suisiniinkai/pdf/guideline_2023.pdf

(4) 自機関の資料のデジタル化の体制について

- 内閣府「デジタルアーカイブのための長期保存ガイドライン(2020年版)」
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/digitalarchive_suisiniinkai/pdf/guideline2020.pdf
- デジタルアーカイブ学会「デジタルアーカイブ憲章(2023年6月6日デジタルアーカイブ学会2023年度第1回理事会採択)」
<https://digitalarchivejapan.org/wp-content/uploads/2023/06/DA-Charter-ver-20230606.pdf>

② リソースの共有化

小規模大学で、少数の資料のデジタル化のために、短期間しか使用しない設備を用意することは困難である。複数大学が資金等を出し合い、連携事業とすることで、ガイドラインに従った外部委託などをおこなうことが可能になり、設備の効率化が図られると考えられる。実施体制の整備にあたり、複数大学での連携事業もしくは事業体の設立が考えられる。クラウドストレージを共同で運用するなど、インターネットの特性にあわせた連携が模索できる。

③ デジタルコンテンツの活用拡大と事業の評価指標

アクセスの増加は、事業の評価指標として重要である。デジタルデータはインターネット上に公開され、さまざまな検索エンジンや横断検索システムで検索されるようなメタデータが付属していることにより、発見可能性やアクセスの増加を見込むことができる。また各大学図書館がデジタル化された資料をコンテンツ化(例えばウィキペディアタウンのようなワークショップ化や展示、学習コンテンツ化など)してPRしていく事も重要である。

4. 「「2030デジタル・ライブラリー」推進に向けたロードマップ」や「新しい「デジタル・ライブラリー」の実現に向けて検討すべき課題」において更新を要する事項

- ① ロードマップ「コンテンツのデジタル化」において、2029年の展開・拡張・実装までに、各大学もしくは複数大学間で「デジタル化ポリシーやデジタル化の計画の策定」というマイルストーンを挿入。
- ② ロードマップ「コンテンツのデジタル化」および「オープンアクセス」において、2027年頃の実証研究、試行の中に「新たな情報科学技術(AI等)を活用した、自動収集・自動検索システムを搭載したプラットフォームの開発と試験運用(閲覧・目録システム、OA、研究データ管理・公開等)」というマイルストーンがあるが、共有のプラットフォームとするのが適当なのではないか。その場合、「共有プラットフォームの開発と試験運用」としてはどうか。

調査項目

- (1) 機関リポジトリの運営体制等について *「機関リポジトリ」とは、「大学や研究機関等で生産された、さまざまな研究成果（学術論文、学位論文、紀要等）を電子的な形態で蓄積・保存し、無料で学内外にインターネット上で公開することを目的としたシステム」を指します。
- 【運用の有無について】
- ① 貴機関では、機関リポジトリを運用していますか。（複数機関と共同で運用している場合も含める）（はい / いいえ）
- 【担当者について】
- ② 図書館内において機関リポジトリ運用の業務に携わっている人数を教えてください。
- 常勤職員（機関リポジトリ業務専任：人）（他業務兼任：人）
 - 非常勤職員（機関リポジトリ業務専任：人）（他業務兼任：人）
 - その他（派遣職員、委託職員など）（機関リポジトリ業務専任：人）（他業務兼任：人）
- ③ 機関リポジトリの運用に関わる図書館以外の部署はありますか。（複数回答可）（情報基盤・管理部門 / 学務・教務部門 / 研究推進部門 / その他（自由記述））
- 【システムについて】
- ④ 機関リポジトリ運用のために使用しているシステムを教えてください。（JAIRO（Cloud / その他（記述）））
- ⑤ 機関リポジトリは学内（機関内）システムと連携していますか。連携している場合、そのシステムの内容（例：自機関で運用している研究者業績データベース等）について教えてください。（はい（システムの内容：） / いいえ）
- ⑥ 機関リポジトリは外部システム（IRDBを除く）と連携していますか。連携している場合、そのシステム名を教えてください。（はい（システム名：） / いいえ）
- 【掲載コンテンツについて】
- ⑦ 機関リポジトリに掲載されているコンテンツの数（令和5年度末現在）を教えてください。
- 回答の際は、コンテンツの本文や本体がないもの（メタデータや書誌情報のみ記載されているなど）も含めた数をお答えください。
- ※システム上の設定がない等により具体的な数が回答できない場合は、計上できる範囲で回答し、「（【1】共通）⑩その他」にその旨ご記載ください。
 - ※設問文中のJPCOARスキーマについては、以下を参考にしてください
資源タイプ語彙別表：https://schema.irdb.nii.ac.jp/ja/resource_type_vocabulary
出版タイプ：<https://schema.irdb.nii.ac.jp/ja/schema/1.0.2/16>
- ⑦-1 掲載総数（）件
- ⑦-2 JPCOARスキーマにおける資源タイプ「学術雑誌論文（journal（article））」のうち、出版タイプ「著者最終稿（AM:（Accepted（Manuscript））」と「出版社版（VoR:（Version（of（Record））」の各コンテンツ件数を教えてください。JPCOARスキーマ以外を使用している場合は学術論文のうち、「著者最終稿」と「出版社版」の各コンテンツ件数を教えてください。（紀要や会議発表論文、学位論文は除きます）
- ・「著者最終稿（AM:（Accepted（Manuscript））」・・・（）件
 - ・（「出版社版（VoR:（Version（of（Record））」・・・（）件
- ※JPCOARスキーマ参考：資源タイプ語彙別表 https://schema.irdb.nii.ac.jp/ja/resource_type_vocabulary
 - ※JPCOARスキーマ参考：出版タイプ <https://schema.irdb.nii.ac.jp/ja/schema/1.0.2/16>
- ⑦-3 JPCOARスキーマにおける資源タイプ「学術雑誌論文（journal（article））」のうち、その論文の根拠となる「研究データ」をセットで格納しているものはありますか。ある場合で、その件数を把握している場合は、概数でも構いませんので教えてください。ある（）件 / あるが、件数を把握していない / ない
- ⑦-4 JPCOARスキーマにおける資源タイプが「dataset（-（データセット））」のコンテンツの件数を教えてください。JPCOARスキーマ以外を使用している場合は「研究データ」として単独で掲載している件数を教えてください。
- ・「データセット（dataset）」（「研究データ」単独掲載）・・・（）件
- ⑦-5 コンテンツ全体のうち、DOIが付与されているものの件数を教えてください。（）件
- 【構成員への依頼等について】
- ⑧ 掲載コンテンツの受付方法を教えてください。（複数回答可）（独自で登録支援システムやフォームを整備 / メール・電話等での受付 / その他（自由記述））
- ⑨ 構成員による学術論文について、収集をしていますか。（はい / いいえ）
- ※ここでのいう学術論文は、JPCOARスキーマにおける資源タイプ「学術雑誌論文（journal（article））」を指します。JPCOARスキーマを使用していない場合は、「紀要や会議発表論文、学位論文を除いた学術論文」についてお答えください。
- ⑩ ⑨で「はい」と回答された機関に伺います。収集方法と、収集された学術論文の件数全体を100としたときのそれぞれのおおまかな内訳を数値で教えてください（令和5年度内実績）。その他の方法をとっている場合には、具体的な方法とともにその内訳についてもご記入ください。※計上できる範囲でお答えください。おおまかでも数値が回答できない場合は、「⑩その他」にその旨ご記載ください。
- （担当者が研究成果を検索し、当該構成員にコンテンツの提供を依頼する（（ / 100）
 - 構成員が登録を依頼してきた場合に、コンテンツを登録する（（ / 100）
 - その他（具体的に：（（（（（ / 100）））））
- ⑪ ⑨で「はい」と回答された機関に伺います。学術論文の掲載率向上の工夫を行っている場合は、その内容を教えてください。（複数回答可）
- （研究者への登録依頼 / システム等の整備 / オープンアクセス方針の整備 / 学術出版社の論文公開ポリシー調査 / 紀要の登録 / その他（自由記述））
- 【（1）共通】
- ⑫ 機関リポジトリの運営体制等について、課題に感じていることがあれば教えてください。（任意自由記述）
- ⑬ その他（任意自由記述） ※上記（1）の設問に関して回答の補足事項や特色ある取組事例等があればこちらにご記入ください。

調査項目

(2) オープンアクセス推進に関する周知・育成等について

- ⑭ オープンアクセスポリシーを策定していますか（令和6年9月末現在で公になっているもの）。（はい / いいえ）
- ⑮ オープンアクセスに関する教職員向け研修を、令和6年度内に実施もしくは今後実施する予定はありますか。（自機関主催で実施もしくは予定 / 複数の機関等と連携して実施もしくは予定 / 実施の予定はない）
- ⑯ ⑮において（「実施もしくは予定」と回答された機関に伺います。実施形態は以下のどのようなものでしょうか。（複数選択）（対面 / オンライン（リアルタイム） / 対面・オンラインのハイブリッド / オンデマンド教材の配信 / 書面配布 / その他）
- ⑰ ⑮において（「実施もしくは予定」と回答された機関に伺います。研修の内容について差し支えない範囲でお聞かせください。（自由記述）
- ⑱ 研究データポリシーを策定していますか（令和6年9月末現在で公になっているもの）。（はい / いいえ）
- ⑲ 研究データ管理（・公開に関する教職員向け研修を、令和6年度内に実施もしくは今後実施する予定はありますか。（自機関主催で実施もしくは予定 / 複数の機関等と連携して実施もしくは予定 / 実施の予定はない）
- ⑳ ⑲において（「実施もしくは予定」と回答された機関に伺います。実施形態は以下のどのようなものでしょうか。（複数選択）（対面 / オンライン（リアルタイム） / 対面・オンラインのハイブリッド / オンデマンド教材の配信 / 書面配布 / その他）
- ㉑ ⑲において（「実施もしくは予定」と回答された機関に伺います。研修の内容について差し支えない範囲でお聞かせください。（自由記述）
- ㉒（オープンアクセスや研究データの管理・公開を推進するにあたり、今後必要と考える研修のテーマはありますか。ある場合はご記入ください。（ある（自由記述） / ない）
- ㉓（オープンアクセスや研究データの管理・公開を推進するにあたり、課題に感じていることがあれば教えてください。（任意自由記述）
- ㉔（その他（任意自由記述） ※上記（2）の設問に関して回答の補足事項や特色ある取組事例等があればこちらにご記入ください。

(3) 学術雑誌における論文公開支援・契約検討について ※本設問項目における、契約に関する個別回答は公開しません。

- ㉕ 貴機関所属の教職員（常勤・非常勤問わず）におけるAPC（Article Processing Charge：論文掲載公開料）の支払い状況（推計値）を把握していますか。（把握している / 部分的に把握している（例：転換契約のみ、など） / 現在把握に向けて準備している / 把握していない）
- ㉖ ㉕で（「把握している」と回答した場合、令和4年度のAPC総額（概算でも可）を教えてください。算出可能であれば令和5年度についても教えてください。「部分的に把握している」と回答した場合は、把握しているのはどの部分かも含めて教えてください。（例：転換契約分〇〇円など）令和4年度（）円（内訳）、令和5年度（）円（内訳）
- ㉗ 機関内におけるAPCの支援制度はありますか（ただし、転換契約は含みません）。（はい / 現在制度の設立に向けて準備している / いいえ）
- ㉘ ㉗で「はい」と回答した場合、支援対象者と支援内容（対象ジャーナル、支援する割合）を教えてください。（例：教職員Elsevier社のジャーナル評価指標CiteScore/パーセンタイルが規準以上のものは100%、基準未満の場合は50%支援）（ただし、転換契約は含みません）（教職員（自由記述：） / 学生（自由記述：） / その他（自由記述：））
- ㉙ ㉗で「はい」と回答した場合、開始時期を教えてください。（自由記述）
- ㉚ ㉗で「はい」と回答した場合、財源を教えてください。（複数選択）（オープンアクセス加速化事業 / その他学内財源等（自由記述））
- ㉛ ㉗で「はい」と回答した場合、令和7年度以降も継続するか教えてください。（令和7年度以降も継続予定 / 令和6年度の状況を見て検討 / 令和7年度以降は継続しない）
- ㉜ 自機関で、論文のオープンアクセス化を促進する出版社契約（ここでは「転換契約」を指します）を1つでも締結しているか教えてください（令和6年9月末現在で有効なもの）。（はい / いいえ）
- ㉝ ㉜で「はい」と回答した場合、開始時期を教えてください。（自由記述）
- ㉞ ㉜で「はい」と回答した場合、財源を教えてください。（複数選択）（オープンアクセス加速化事業 / その他学内財源等（自由記述））
- ㉟ ㉜で「はい」と回答した場合、令和7年以降も継続するか教えてください。（令和7年以降も継続予定 / 令和7年の契約内容を見て検討 / 令和7年以降は継続しない）
- ㊱ 機関での、既存の学術雑誌におけるパッケージ購読契約（直近3年間）について、見直した（縮小など）、あるいは取り止めた事例はありますか。（「ある」の回答は複数選択可）（見直した事例がある / 取り止めた事例がある / なし）
- ㊲ 学術雑誌における論文公開支援・契約検討について、課題に感じていることがあれば教えてください。（任意自由記述）
- ㊳ その他（任意自由記述） ※上記（3）の設問に関して回答の補足事項や特色ある取組事例等があればこちらにご記入ください。

(4) 自機関の資料のデジタル化の体制について *資料のデジタル化とは：主として、各機関の図書館・室所蔵資料をデジタル形式に変換することを指します。

- ㊴ 自機関で資料のデジタル化を実施していますか（外部委託で実施している場合も含みます）。（はい / いいえ）
- ㊵ 自機関において、資料のデジタル化を担当する部署はありますか（外部委託で実施している場合は委託先との対応を担当する部署についてお答えください）。（はい / いいえ）
- ㊶ ㊵で「はい」と回答した場合、デジタル化を担当する部署の人数を教えてください。
- 常勤職員（デジタル化業務専任：人）（他業務兼任：人）
 - 非常勤職員（デジタル化業務専任：人）（他業務兼任：人）
 - その他（派遣職員、委託職員など）（デジタル化業務専任：人）（他業務兼任：人）
- ㊷ 自機関における資料のデジタル化指針等がありますか。（はい / いいえ）
- ㊸ 資料のデジタル化を推進するにあたり、課題に感じていることがあれば教えてください。（任意自由記述）
- ㊹ その他（任意自由記述） ※上記（4）の設問に関して回答の補足事項や特色ある取組事例等があればこちらにご記入ください。

(5) その他

- ㊺ 設問項目（1）～（4）の補足事項〔設問⑬（・㉔）（・㉞）（・㉟）（・㊶）〕における回答内容のほか、本調査について全体を通じて補足、回答しておきたい事項等があればご記入ください。（任意自由記述）